

大 分 県 地 域 強 靱 化
年 次 計 画 2 0 2 6

令和8年9月

目 次

(頁)

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1
大分県地域強靱化年次計画の策定及びこれに基づく施策の推進・・・・・・・・	P. 2
1 大分県地域強靱化年次計画策定の趣旨・・・・・・・・・・	P. 2
2 年次計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
3 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を 踏まえた主な取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4 「実施中期計画」を踏まえた主な取組・・・・・・・・・・	P. 13
5 大分県地域強靱化計画にて新規・拡充した主な取組状況・・・・・・・・	P. 19
6 災害時における感染症への対応について・・・・・・・・・・	P. 24
資料1 大分県地域強靱化計画 代表的な指標の進捗状況・・・・・・・・	P. 25
資料2 大分県地域強靱化計画の主な実施状況・・・・・・・・・・	P. 28

はじめに

国は、平成 25 年 12 月に公布・施行した「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）」（以下「基本法」という。）第 10 条第 1 項の規定に基づき、「国土強靱化基本計画（平成 26 年 6 月 3 日閣議決定）」（以下「基本計画」という。）を策定した。その後、令和 5 年 6 月に基本法が改正されたことを受け、基本法第 11 条の 2 に基づき、新たに「第 1 次国土強靱化実施中期計画（令和 7 年 6 月 6 日閣議決定）」（以下「実施中期計画」という。）が決定され、令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間の目標が示された。

本県としても、事前防災及び減災その他迅速な復旧・復興並びに地域間競争力の向上に資する強靱な地域づくりをより一層加速するため、平成 27 年 11 月に「大分県地域強靱化計画（以下「地域計画」という。）」を策定し、県をあげて地域強靱化の取組を進めてきた。

その間、平成 29 年九州北部豪雨、台風第 18 号、令和 2 年 7 月豪雨、そして令和 8 年熊本地震等、数十年に一度といわれるような集中豪雨や台風等による災害が毎年のように発生し、数多の尊い人命や貴重な財産が犠牲となっており、地域強靱化の取組は依然として道半ばである。

このため、本県では激甚化する災害に対応するため、平成 30 年度から「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」、令和 3 年度から「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を活用し県土の安全性の向上を図ってきた。さらに、令和 8 年度からは「実施中期計画」に基づく事業の活用をいち早く開始し、県土強靱化への取組を不断に推進することとしている。

加えて、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえ、令和 2 年 3 月に 1 回目、令和 7 年 3 月に 2 回目となる地域計画の見直しを行い、中長期的・短期的の両面で、地域強靱化の取組を推進していくことで、引き続き、県土強靱化への取組を推進することとしている。

新たな段階に入った地域強靱化の取組を円滑かつ着実に推進するためには、地域計画に基づき、当該年度の主な施策の実施状況及び今後の取組を明示するとともに、定量的な指標により進捗状況を把握・管理し、施策の充実を図るという PDCA サイクルを更に充実させることが必要であるため、「大分県地域強靱化年次計画」を毎年度策定し、PDCA 機能の強化に加え、国、県、民間事業者、関係団体、住民など地域強靱化を担う様々な主体に対する情報発信機能の充実を図っていく。

大分県地域強靱化年次計画の策定及びこれに基づく施策の推進

1 大分県地域強靱化年次計画策定の趣旨

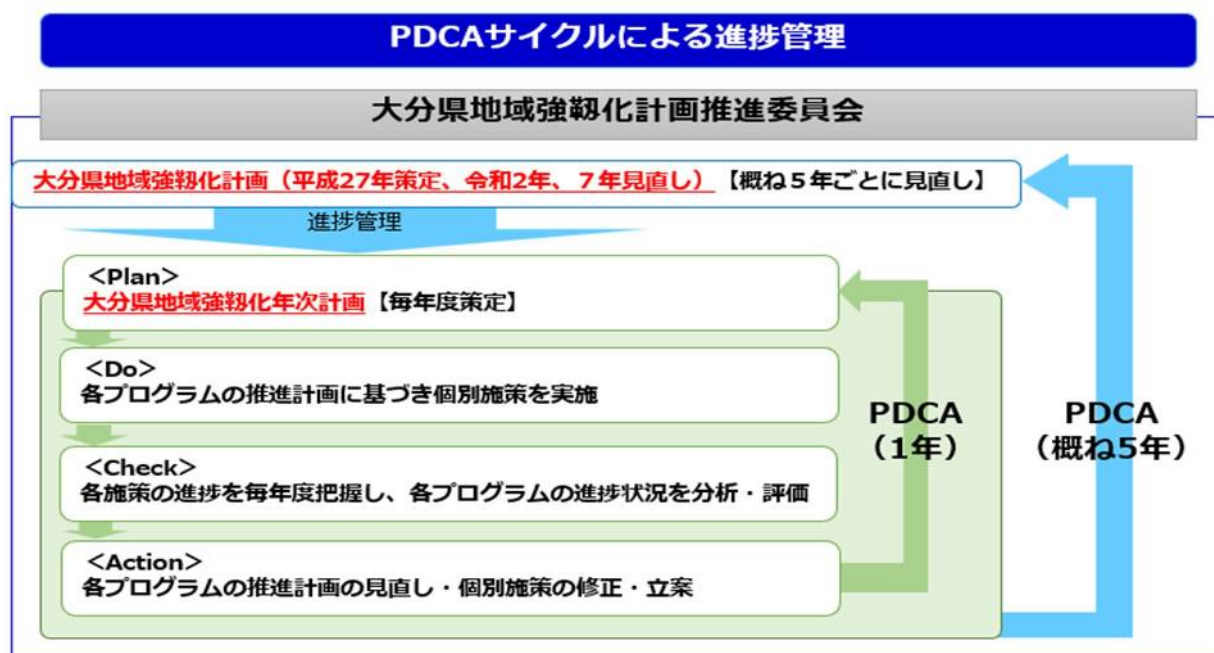
大分県地域強靱化計画（以下「地域計画」という。）は、概ね5年ごとに見直すこととしており、平成27年の策定以来、令和7年3月に2回目となる見直しを行った。

地域強靱化の取組を効果的・効率的に推進するためには、地域計画で定められた31の「起きているではない最悪の事態」を回避するための施策を12の施策分野において不断に見直し、必要に応じて新しい施策等を追加するとともに、施策の進捗管理を徹底することが重要である。具体的には、毎年度、おおむね向こう1年間に取り組むべき具体的施策を企画・計画（Plan）、企画・計画に基づいた施策の実施（Do）、定量的な指標を活用して結果を評価（Check）、その上で、進捗状況に応じた修正、必要な新規施策の追加等の改善（Action）を行い、次年度につなげるというPDCAサイクルを活用した地域強靱化の取組をスパイラルアップしていく。

このため、地域計画第4章1（1）のとおり、指標（KPI）による施策の進捗状況の把握等を行うとともに、各施策分野の推進のために当該年度に取り組むべき主要施策等を示した「大分県地域強靱化年次計画」（以下「年次計画」という。）を策定する。

施策分野における進捗状況の分析・評価は、大分県地域強靱化計画推進委員会のもと、地域計画で示された「目指すべき姿」、「基本目標」等を念頭に置き、12の施策分野を構成する各施策の指標の進捗及び実施結果の分析を基に、総合的かつ施策分野横断的に実施されなければならない（図1参照）。

＜PDCAサイクルによる進捗管理（図1）＞



【大分県地域強靱化計画】

○災害等の発生に対する4つの基本目標

○大規模自然災害を想定した6つの「事前に備えるべき目標」

○その妨げとなる31の「起きてはならない最悪の事態」

基本目標	事前備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(シナリオリスク)
①人命の保護が最大限図られる ②県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される ③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 ④迅速な復旧復興	1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2 地震に伴う商業市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		1-3 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
		1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の破壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
		1-5 大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生
		1-6 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生
	2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
		2-6 多数かつ長期間にわたる孤立地域等の同時発生
		2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下
	3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4 経済活動を機能不全に陥らせない	4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による競争力の低下
		4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3 広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
		4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、県民生活・社会経済活動への甚大な影響
		4-5 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
	5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が滞れる事態
		5-2 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3 都市ガス供給・石油・LPG等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4 上下水道施設等に係るの長期間にわたる機能停止
		5-5 基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響
	6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
		6-2 災害対応・復興復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
		6-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		6-4 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が遅れ復興が大幅に遅れる事態
		6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

○施策分野

(個別施策分野)

(1)行政機能／警察・消防等、(2)住宅・都市／環境、(3)保健医療・福祉

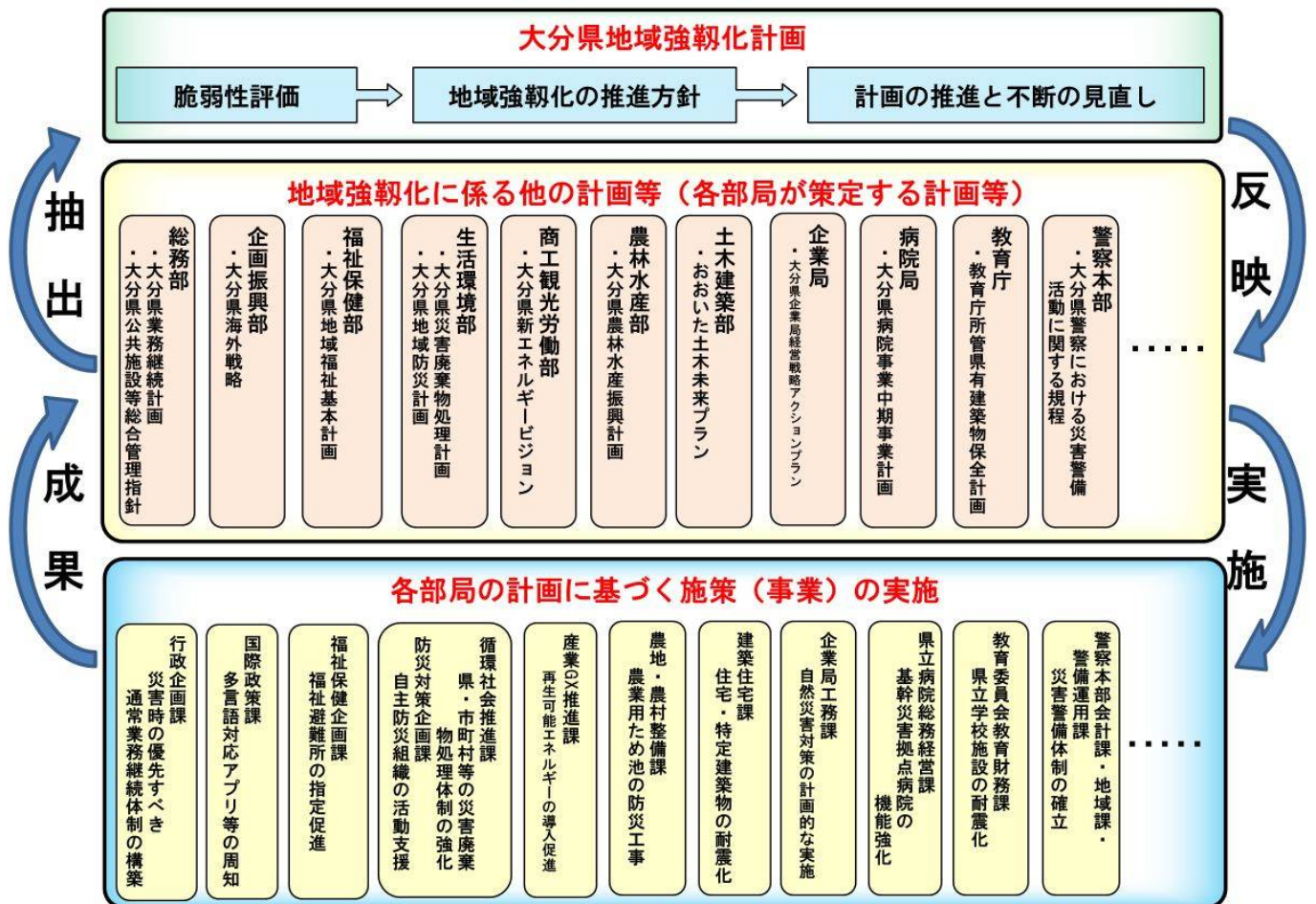
(4)エネルギー／情報通信／産業構造、(5)交通・物流、(6)農林水産、(7)国土保全

(横断的分野)

(A)リスクコミュニケーション(情報の共有、訓練・啓発等)、(B)地域の生活機能の維持・

地域の活性化、(C)防災教育・人材育成、(D)老朽化対策、(E)デジタル活用

大分県地域強靱化計画の位置づけ



地域計画は、南海トラフ地震やこれまで経験したことのない集中豪雨など大規模自然災害によって重大な危機が実際に発生した場合においても、本県が十分な強靱性を発揮できるよう、施策を総合的かつ計画的に推進していくため、地域計画に係る県の他の計画等の指針となるもの。

2 年次計画の構成

(1) 指標の進捗状況（資料1）

大規模自然災害により生じかねない「起きてはならない最悪の事態」に対する施策の進捗状況を確認するため、指標を「計画改訂時→目標値→現状値」で明記し、施策の実現に向けた課程の可視化を図っている。

1 計画における指標の達成度の検証（令和7年度末）

全71指標のうち、目標を達成した指標は48指標であった。また、目標を概ね達成した指標は18であり、全体の93%において目標を達成・概ね達成しており、計画はおおむね順調に推移したと言える。

(2) 大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

地域計画の推進にあたり、各施策を効果的・効率的に進めるためには、「起きてはならない最悪の事態」を回避するためのプログラムごとの施策の進捗状況を毎年度把握・評価し、PDCAサイクルにより各施策の見直しや新たな施策の追加を行っていくことが重要である。

本資料において、「起きてはならない最悪の事態」に対する施策について「令和7年度の実施状況」及び「令和8年度以降の実施状況」を掲載している。

3 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた重点的な取組

近年激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への備え、また一斉に老朽化するインフラ対策をさらに加速化させるため、デジタル技術等の活用も踏まえた中長期的な視点での対策を行った。

特に重点的・集中的に実施すべき対策として、国土強靱化に関する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を踏まえた取組」は次のとおりである。

5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の
複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生(1-1)

取組:(公)県営住宅建設事業
老朽化した県営住宅の建替等を行う事業

令和7年度までの実施箇所 1箇所

明野団地(大分市明野)



整備前

A区画



B区画



C区画



D区画



整備後

A区画

※2棟のうち1棟完成



B区画

※R8以降

C区画

※1棟完成



D区画(活用予定地事業)

※R8以降
保育所や高齢者福祉施設等を想定

5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

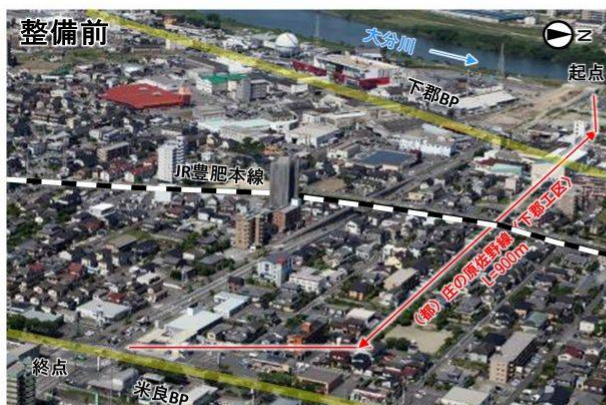
地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生(1-2)

取組:(公)街路改良事業

都市の防災性を向上させる街路事業の推進

令和7年度までの実施箇所 10箇所

(都)庄の原佐野線<下郡工区>(大分市大字下郡)



平成27年11月撮影



進捗状況
(起点から終点を望む)



進捗状況
(終点から起点を望む)

令和8年3月撮影

5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

広域にわたる大規模津波による多数の死者数の発生(1-3)

取組:侵食対策事業

令和7年度までの実施箇所 1箇所

波による砂浜(土地)の浸食を防ぐための対策事業

国東港海岸向田地区(国東市国見町)



整備前



平成30年4月

整備後



令和8年4月

5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する
脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)(1-4)

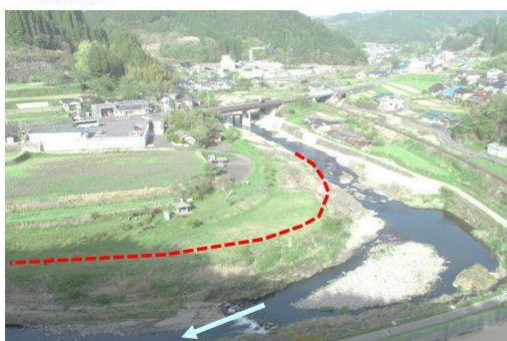
取組:(公)広域河川改修事業

事業概要 河川改修(河道掘削、護岸、橋梁)

河川の流下能力を確保するため、河道掘削、堤防
嵩上げ、護岸整備などを行う。

代表箇所:一級水系筑後川水系野上川(九重町)

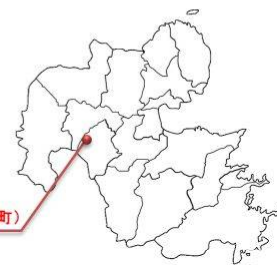
整備前



整備後



一級水系筑後川水系野上川(九重町)



5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する
脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)(1-4)

取組:防災重点農業用ため池等整備事業

令和7年度までの実施箇所 90箇所

代表箇所:矢川下池(国東市安岐町)

現状



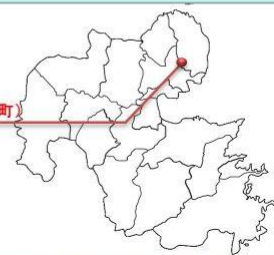
令和3年4月

対策後



令和8年3月

矢川下池
(国東市安岐町)



5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生(1-5)

取組: 砂防事業

令和7年度までの実施箇所 128箇所



代表箇所: 境川(別府市大字南立石)

整備前(対策前)



整備後(対策後)



5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生(1-5)

取組: 急傾斜地崩壊対策事業

令和7年度までの実施箇所 122箇所



代表箇所: 佐土原地区(佐伯市大字上岡)

整備前(対策前)



整備後(対策後)



5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響(4-3)

取組:道路改築事業

事業概要:延長L=750m

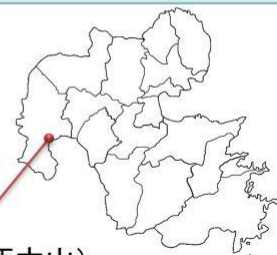
幅員W=5.5(7.0)m

トンネル(437m)1箇所 橋梁2橋

バイパスによる安心・安全な道の整備事業

代表箇所:一般県道栃野西大山線(日田市中津江村栃野~日田市大山町西大山)

栃野西大山線(中津江工区)
(日田市)



整備前

①幅員狭小区間



車線のはみ出し

②線形不良区間



車線のはみ出し

③トンネル内の

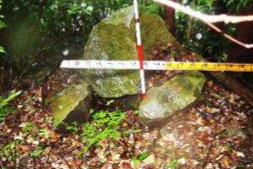
建築限界不足



衝突の危険性

車線のはみ出し

④落石発生源



平成28年10月撮影

整備後



旧道

新道

令和7年12月撮影

5か年加速化対策による取組事例(大分県)



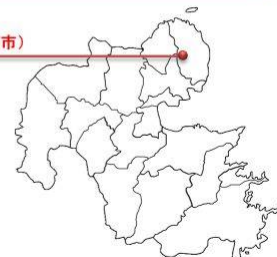
おんせん県おおいた

広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響(4-3)

取組:道路防災事業

令和7年度までの実施箇所 50箇所

山香国見線
(大分県国東市)



代表箇所:山香国見線(国東市)・・・道路法面对策

対策前



令和7年9月

対策後



令和8年2月

5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

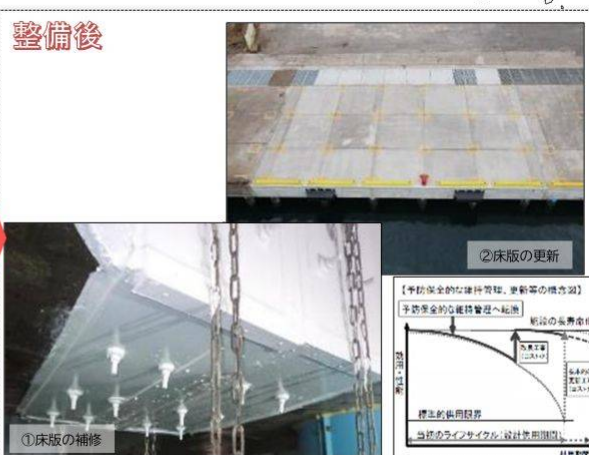
広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響(4-3)

取組: 重要港湾改修事業

令和7年度までの実施箇所 1箇所

劣化した護岸の床版を改修する事業

代表箇所: 大分港住吉地区(大分市大字豊海)



5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下(4-5)

取組: 治山事業

令和7年度までの実施箇所 100箇所

代表箇所: 宮尾地区(豊後大野市緒方町大石)



5か年加速化対策による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる
機能停止による物流・人流への甚大な影響(5-5)

取組:道路改築事業

事業概要:延長L=3,040m

幅員W=6.5(10.25)m

橋梁3箇所

バイパスによる安心・安全な道の整備事業

代表箇所:一般県道三重新殿線(豊後大野市三重町~千歳町)



一般県道三重新殿線
(大分県豊後大野市)

整備前



道路冠水による全面通行止め(H11.9.16、H24.7.12)



路肩崩壊による片側交互通行(H23.9.21)

整備中



バイパスによる
安心・安全な道の整備

R7.3時点

4 「実施中期計画」を踏まえた重点的な取組

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、今後一斉に老朽化するインフラの維持管理・更新を、今後も中長期的かつ安定的・計画的に進めていく必要があります。また、これらの取組をより効率的に執行するためには、急速に開発が進むデジタル技術の活用等が極めて重要です。

これらを踏まえ、国の法定計画である「実施中期計画」に基づき、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」について、切れ目のない着実な推進を図ります。

特に重点的・集中的に実施すべき対策として、同計画を踏まえた取組は次のとおりである

実施中期計画による取組事例(大分県)

大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生(1-1)

おんせん県おおいた

取組: (公) 県営住宅建設事業
老朽化した県営住宅の建替等を行う事業
令和12年度までの実施予定箇所 1箇所
明野団地(大分市明野)



明野団地
(大分市)

現状

A区画 ※2棟のうち1棟完成済



B区画



C区画 ※完成済



D区画



今後の展開

A区画 ※建替イメージ



B区画 ※建替イメージ



C区画 ※完成済



D区画(活用予定地事業)



※保育所や高齢者福祉施設等を想定

実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生(1-2)

取組: (公)街路改良事業

都市の防災性を向上させる街路事業の推進

令和12年度までの実施予定箇所 10箇所

(都)庄の原佐野線(下郡工区)(大分市大字下郡)

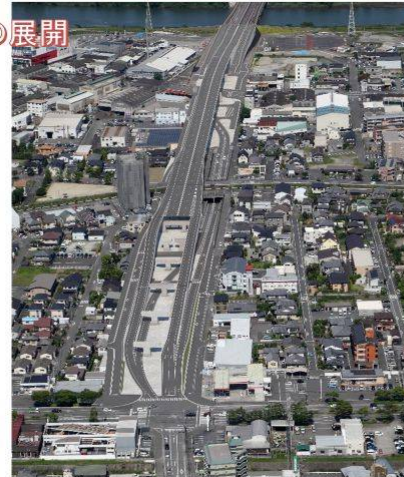


現状



令和8年6月撮影

今後の展開



実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

広域にわたる大規模津波による多数の死者数の発生(1-3)

取組: 侵食対策事業

令和12年度までの実施予定箇所 1箇所

波による砂浜(土地)の侵食を防ぐための対策事業



国東港海岸向田地区(国東市国見町)

現状



令和8年4月

今後の展開



完成イメージ

養浜工

護岸工 L=200m
※整備済み

離岸堤
※整備済み

実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する
脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)(1-4)

取組:(公)広域河川改修事業

河川の流下能力を確保するため、河道掘削、堤防嵩上げ、
護岸整備などを行う。

代表箇所:一級水系筑後川水系玖珠川(日田市)

一級水系筑後川水系玖珠川
(日田市)



令和4年11月

今後の展開 ※事業実施イメージ



実施中期計画による取組事例(大分県)



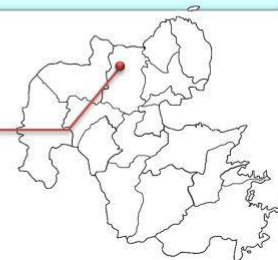
おんせん県おおいた

突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する
脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)(1-4)

取組:防災重点農業用ため池等整備事業

令和12年度までの実施予定箇所143箇所

本谷上池
(宇佐市赤尾)

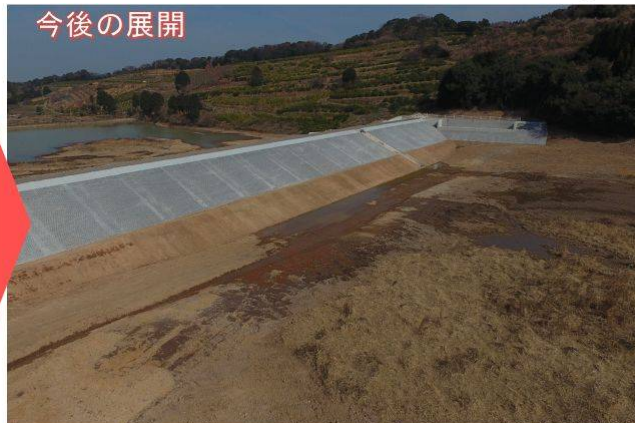


本谷上池(宇佐市赤尾)

現状



今後の展開



実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生(1-5)

取組: 砂防事業

令和12年度までの実施予定箇所111箇所

水取川②
(中津市本耶馬溪町跡田)



代表箇所: 水取川②(中津市本耶馬溪町跡田)

現状



今後の展開



完成イメージ

実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生(1-5)

取組: 急傾斜地崩壊対策事業

令和12年度までの実施予定箇所106箇所

上久部地区
(佐伯市大字池田)



代表箇所: 上久部地区(佐伯市大字池田)

現状



今後の展開



完成イメージ

実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響(4-3)

取組:道路改築事業

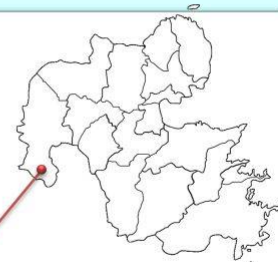
事業概要:延長L=1,720m

幅員W=5.5(7.0)m

橋梁2橋

現道拡幅による安心・安全な道の整備事業

代表箇所:国道387号 豆生野拡幅(日田市上津江町川原)



国道387号(豆生野拡幅)
(日田市)

現状

①線形不良区間



②幅員狭小区間



③事故発生



④通行止め



平成23年12月

令和2年7月

今後の展開



完成イメージ

実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

広域交通ネットワークが分断する等、基幹的な陸上・海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響(4-3)

取組:道路防災事業

令和12年度までの実施予定箇所30箇所

代表箇所:国道212号(日田市大山町)・・・道路法面对策

国道212号
(大分県日田市)



現状



令和8年3月

今後の展開



整備後のイメージ

実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下(4-5)

取組: 治山事業

令和12年度までの実施予定箇所 2, 272箇所



代表箇所(佐伯市弥生大字細田字寺内)



実施中期計画による取組事例(大分県)



おんせん県おおいた

基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響(5-5)

取組: 道路改築事業

事業概要: 延長L=3, 040m

幅員W=6. 5(10. 25)m

橋梁3箇所

バイパスによる安心・安全な道の整備事業

代表箇所: 一般県道三重新殿線(豊後大野市三重町~千歳町)



5 大分県地域強靱化計画にて新規・拡充した主な取組状況

平成27年11月に策定した大分県地域強靱化計画は、令和7年3月に主に以下の点について見直しを行っている。

I 近年の災害から得られた知見

- 気候変動の影響を踏まえた治水対策
- 被災者等の健康・避難生活環境の確保

II 社会情勢の変化等を踏まえた反映

- 先端技術の活用
- 地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実

III 災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及などは引き続き推進

これら主な見直しに関する対策について、「大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況」として以下に取組事例を示す。

I 近年の災害から得られた知見の反映

大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



①近年の災害から得られた知見の反映 ＜気候変動の影響を踏まえた治水対策＞

取組: 河川災害関連事業

取組内容: 令和5年6月30日からの梅雨前線豪雨により氾濫した
河川における被災した護岸等の改良復旧

事業期間: 令和5年～令和7年

令和8年も引き続き実施(令和7年度繰越)

小野川
(日田市)



小野川(日田市大字小野)

被災状況(河岸浸食の状況)



整備状況(護岸工事の状況)



Ⅱ 社会情勢の変化等を踏まえた反映

大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



おんせん県おおいた

② 社会情勢の変化等を踏まえた反映 ＜地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実＞

取組：避難所運営体制強化事業

取組内容：避難所のニーズ集約方法のDX化

【これまで】

災害発生時の避難所ニーズは、市町村に電話で聞き取り、把握していた。

【R7取り組み】

複数人が同時編集・リアルタイムで情報共有できるツールを作成。（被災者支援情報共有シート）
令和7年11月18日に発生した大分市佐賀関火災で活用。

【R8取り組み】

R7に作成したツールを、県総合防災訓練等で活用しながらブラッシュアップを行いつつ、引き続き避難所のDX化を進める。

（R7作成ツール）

日付	番号	市町村	ニーズ入力者（避難先等）	避難先アプリー	避難所の距離（避難所名など）	支援先アプリー	支援ニーズ記録	防災写真	防災者	防災者	防災者	防災者	GoogleマップAPI
	1												
	2												
	3												
	4												

県内全域



大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



おんせん県おおいた

② 社会情勢の変化等を踏まえた反映 ＜地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実＞

取組：地域防災力強化支援事業

取組内容：防災士の養成・育成

【防災士養成研修】～防災士の資格取得に必要な基礎知識の学習～

（R7）2日間の研修カリキュラムを県内各地で8回実施（養成者511名）

（R8）R7年度と同様に県内全域で継続実施

【防災士スキルアップ研修】～地域防災活動の要となる防災士の育成～

（R7）タイムライン講座等を21会場で実施（受講者629名）

（R8）R7年度と同様に県内全域を対象として継続実施

防災士養成研修（大分会場）の様子

令和7年11月



防災士スキルアップ研修（杵築会場）

令和7年12月



大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



②社会情勢の変化等を踏まえた反映
＜地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実＞

取組: 学校防災教育推進事業(防災教育モデル実践事業)

取組内容:

- ・実践的な防災教育推進のため、防災教育モデル校を指定し、防災教育コーディネーター(教員)と防災教育アドバイザー(NPO等)の連携のもとに学校周辺の安全マップの作成や地域の特性に応じた避難訓練、マイタイムライン学習を実施
- ・令和8年度もモデル校・地域を変えて実施



大分県立日出総合高校
防災ベンチ制作



令和7年11月

津久見市立 堅徳小学校
全校児童による公開授業



令和7年11月

大分県立盲学校
教職員対象の防災講座



令和7年7月

大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



②社会情勢の変化等を踏まえた反映
＜地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実＞

取組: 学校防災教育推進事業(学校防災出前講座)

取組内容: 児童生徒対象の防災学習

(基礎講座、防災フィールドワーク、タイムライン学習)

- ・学校の立地環境に合わせた内容の防災学習を各学校の依頼により講師を派遣して実施(令和7年度は延べ40校で実施)
- ・令和8年度も引き続き実施



臼杵市立 市浜小学校
児童・保護者対象の防災講座



令和7年11月

豊後高田市立 真玉小学校
防災マップ作り



令和7年11月

大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



おんせん県おおいた

②社会情勢の変化等を踏まえた反映 ＜地域のリーダー等の人材育成、防災教育の充実＞

取組: 学校防災教育推進事業(高校生防災リーダー養成事業)

取組内容:

- ・養成プログラムに基づく系統的な学習
- ・大分大学における集合研修(令和7年度)
(国東高校、別府鶴見丘高校、大分西高校、中津南高校、安心院高校、大分鶴崎高校が参加)
- ・生徒たちによる主体的な活動を計画(調査研究、啓発活動など)
- ・後輩(次のリーダー)の育成、校内の防災教育への協力
- ・令和8年度もリーダー校を変えながら普及していく



大分大学での集合研修

令和7年7月



大分県立安心院高校
小中高防災教室

令和7年5月

Ⅲ 災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及

大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



おんせん県おおいた

③災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及 ＜災害時に必要なインフラ整備や耐震対策・老朽化対策＞

取組: 漁港の耐震・耐津波対策

取組内容: 防災拠点2漁港の耐震・耐津波対策の実施

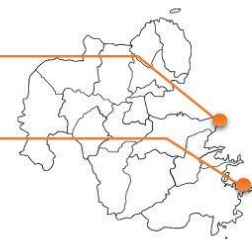
◎佐賀関漁港 漁港施設機能強化事業

◎松浦漁港 漁港施設機能強化事業

※引き続き実施

佐賀関漁港(大分市)

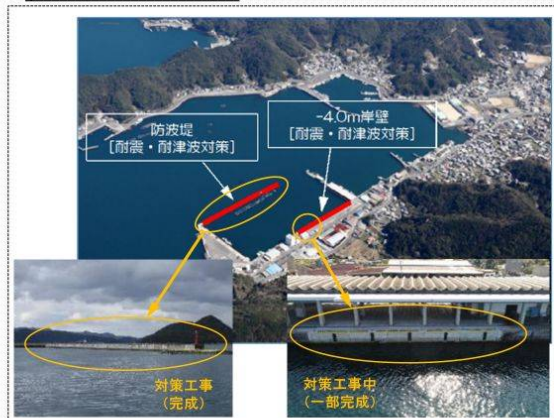
松浦漁港(佐伯市)



佐賀関漁港(大分市)



松浦漁港(佐伯市)



大分県地域強靱化計画の新規・拡充した主な取組状況



③災害時に必要なインフラ整備、耐震対策・老朽化対策、BCPの普及
 ＜災害時に必要なインフラ整備や耐震対策・老朽化対策＞

取組：港湾改修統合補助事業

取組内容：令和7年度までの実施箇所 1箇所



代表箇所：中津港（中津市大字田尻）



6 災害時における感染症への対応について

本県では、これまで感染症拡大防止のための各種取組を進めてきたところであるが、感染症が流行する中で大規模災害が発生した場合には、避難所等における感染症対策が大きな課題となる可能性がある。

本県としては、避難所に係る各種ガイドライン等を定め、手洗い・手指消毒、十分な換気、マスクの着用等の励行、医師・看護師等の巡回・派遣体制の確保等避難所において必要な感染症対策を講じているところであるが、感染拡大・まん延期に災害が発生した場合には、避難所で感染が拡大するおそれがあることから、マスクや消毒液などの備蓄を進めるとともに、指定避難所以外の開設や、ホテル・旅館の活用等、避難者のための十分なスペースの確保等の取組について、次のとおり推進する。

【災害時の避難所における感染症への対応について】

1 平時の対応

- ・住民に対し、予め避難行動を確認しておくことの重要性の周知
- ・親戚や知人宅、宿泊施設など分散避難の啓発
- ・避難に備え、感染症を踏まえ準備する非常用持出袋の防災用品見直しの周知
- ・想定される避難者と避難先についての検討
 - ア 発熱や咳等の風邪症状の有症者等が避難してきた場合の避難先の検討
 - イ 罹患した場合に重症化しやすい者や妊娠をしている者等の要配慮者が避難してきた場合の避難先として、ホテル等の活用を検討
 - ウ 指定避難所内で発熱、咳症状等の体調不良者が出現した場合の避難先の検討
- ・マスク、アルコール消毒薬、ハンドソープ、ペーパータオル等備蓄品の確保

2 発災時の対応

- ・避難が必要な者が感染症を恐れて避難を躊躇しないよう適切な避難誘導の実施
- ・避難所の分散の周知
- ・受付時の衛生環境の確保、健康状態の確認（避難者の健康状態やケアの必要に応じて適切に受入れを実施）
- ・避難中の健康観察
- ・避難所内の感染予防（1人あたり2㎡確保、簡易間仕切りの使用、手洗いの励行定期的な換気の実施等）
- ・避難所内で発熱、咳等の症状者が出現した場合の対応（避難所内の有症者専用スペースへの誘導や適切な医療措置の実施等）

大分県地域強靱化計画 代表的な指標の進捗状況（資料1）

指標名		単位	計画改訂時	目標値	現状値	R7達成	最終目標値等				所管部局 (所管部局の計画等)	起きてはならない 最悪の事態 (リスクシナリオ)
			R5	R7	R7	☆：達成（100%以上） ★：概ね達成（90%以上 100%未満）	R8	R9	R10	R11		
(1) 行政機能／警察・消防等												
1	避難所における飲料水の備蓄目標を達成している市町村の割合	%	100	100	100	☆	100	100	100	100	生活環境部 (大分県長期総合計画)	2-3
2	避難所における携帯トイレ等の備蓄目標を達成している市町村の割合	%	22.2	55.5	55.5	☆	77.7	100	100	100	生活環境部 (大分県長期総合計画)	2-3
3	福祉避難所（福祉避難スペースを含む）を指定している小学校区の割合	%	95.1	100	94.7	★	100	100	100	100	福祉保健部 (大分県地域福祉基本計画)	2-3
4	指定避難所となっている県立学校体育館における第30年・60年経過後5年以内の長寿命化実施（着工）率	%	100	100	100	☆	100	100	100	100	教育庁 (大分県地域強靱化計画)	2-3
5	孤立集落対策訓練の実施回数	回/年	1	1	1	☆	1	1	1	1	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	2-6
6	大分県業務継続計画の見直し	回/年	1	1	1	☆	1	1	1	1	総務部 (大分県地域強靱化計画)	3-2
7	県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合	%	75.5	100	74		100	100	100	100	生活環境部 (大分県長期総合計画)	3-2
8	警察署の浸水対策完了の割合	%	80	93.3	93.3	☆	93.3	93.3	100	100	警察本部 (大分県地域強靱化計画)	2-1, 3-1
9	合同訓練、災害現場に即した環境での体系的・段階的な訓練の実施	回/年	2	2	2	☆	2	2	2	2	警察本部 (大分県地域強靱化計画)	3-1
10	災害対応能力の向上にかかる職員の育成（資格の取得）	人	0	10	10	☆	15	20	25	30	警察本部 (大分県警察における災害警備活動に関する規程の運用について)	1-2, 2-1, 4-2
11	自起動式発動発電機の整備台数	台	118	138	129	★	148	158	168	178	警察本部 (大分県地域強靱化計画)	3-1
12	可搬式発動発電機の整備台数	台	105	125	125	☆	135	145	155	165	警察本部 (大分県地域強靱化計画)	3-1
13	機能別消防団員導入市町村数	市町村	8	10	10	☆	11	12	13	14	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	2-1, 6-3
(2) 住宅・都市／環境												
14	私立学校の耐震化率	%	96.9	100	98.56	★	100	100	100	100	総務部・福祉保健部 (大分県地域強靱化計画)	1-1
15	住宅耐震化率	%	84	92	88	★	-	-	-	92 (R7)	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	1-1
16	特定建築物の耐震化率	%	90	97	91	★	-	-	-	97 (R7)	土木建築部 (大分県耐震改修促進計画)	1-1
17	吊り天井耐震化された県有施設数	棟	10	11	11	☆	-	-	-	11	土木建築部 (大分県地域防災計画)	1-1
18	都市内の街路整備延長	km	509	509	509	☆	511	513	515	515	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	1-2
19	上水道基幹管路耐震管延長	km	231	244	252	☆	245	249	253	257	生活環境部 (大分県地域強靱化計画)	2-4, 5-4
20	(上水道)市町村のアセットマネジメント導入率	%	94	94	100	☆	100	-	-	100	生活環境部 (大分県水道ビジョン)	2-4, 5-4
21	原子力防災訓練の実施	回/年	1	1	1	☆	1	1	1	1	生活環境部 (大分県地域強靱化計画)	4-2
22	災害廃棄物研修における自治体職員及び関係団体等の参加者数	人	-	36	33	★	37	38	39	40	生活環境部 (大分県地域強靱化計画)	6-4
23	文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画の認定数（累計）	市町村	3	5	7	☆	6	7	8	10	教育庁 (大分県長期教育計画)	6-6
(3) 保健医療・福祉												
24	社会福祉施設の耐震化率	%	98.3	98.7	98.3	★	99.1	99.6	100	100	福祉保健部 (大分県地域強靱化計画)	1-1
25	福祉避難所として指定されている医療機関や社会福祉施設等のBCP策定率	%	97.0	98.0	98.2	☆	98.5	99.0	99.5	100	福祉保健部 (大分県地域強靱化計画)	2-2
26	大分DMAT隊員登録者数	名	611	640	698	☆	660	680	690	700	福祉保健部 (大分県地域強靱化計画)	2-2
27	多数の傷病者の受け入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	%	93.0	93.0	100.0	☆	93.0	93.0	93.0	100	福祉保健部 (大分県地域強靱化計画)	2-2
28	災害時健康危機管理支援チームの体制整備・研修実施	回/年	1	1	1	☆	1	1	1	1	福祉保健部 (大分県地域強靱化計画)	2-3, 2-7
29	新興感染症患者の受入病棟	床	-	525	658	☆	525	525	525	525	福祉保健部 (大分県新長期総合計画)	2-7
30	PCR検査可能数	件/日	-	1,100	1,100	☆	1,100	1,100	1,100	1,100	福祉保健部 (大分県新長期総合計画)	2-7
31	感染管理認定看護師の資格取得者数	人	42	46	51	☆	48	50	52	54	福祉保健部 (大分県新長期総合計画)	2-7

大分県地域強靱化計画 代表的な指標の進捗状況（資料1）

指標名		単位	計画改訂時	目標値	現状値	R7達成	最終目標値等				所管部局 (所管部局の計画等)	起きてはならない 最悪の事態 (リスクシナリオ)
			R5	R7	R7	☆：達成（100%以上） ★：概ね達成（90%以上 100%未満）	R8	R9	R10	R11		
(4) エネルギー・情報通信・産業構造												
32	中小企業のBCPの策定割合	%	39	39.5	40.3	☆	40	40.5	41	41.5	商工観光労働部 (大分県地域強靱化計画)	4-1
33	大分港海岸保全施設整備進捗率	%	40	54.6	50.6	★	61.8	68.9	76.1	83.2	土木建築部 (大分県地域強靱化計画)	4-2
34	再生可能エネルギー供給量	TJ	58,664	62,412	66,218	☆	62,412	62,412	62,412	62412 (R7)	商工観光労働部 (大分県新1344「ビジョン」)	5-2,5-3
35	電気事業における既存施設（主な建物・水管橋）の耐震化率	%	95	95	95	☆	-	-	-	95 (R7)	企業局 (大分県企業局経営戦略73307アブラ)	5-2
36	電気事業における既存施設（水路工作物）の耐震照査率	%	90	95	95	☆	-	-	-	95 (R7)	企業局 (大分県企業局経営戦略73307アブラ)	5-2
37	工業用水道事業における既存施設（主な建物・水管橋・構築物）の耐震化率	%	76	76	76	☆	-	-	-	76 (R7)	企業局 (大分県企業局経営戦略73307アブラ)	5-4
38	給水ネットワークを活用した漏水点検率	%	80	80	80	☆	-	-	-	80 (R7)	企業局 (大分県企業局経営戦略73307アブラ)	5-4
39	県立高等学校土木建築系学科における県内建設就業率	%	49.5	49.5	51.6	☆	-	-	50.0	50.0 (R10)	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	6-2
(5) 交通・物流												
40	無電柱推進計画（6～8期）における無電柱化整備率	%	14.0	37.2	26.4		41.8	51.7	65.9	71.7	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024) (おおいたの道構想2024)	1-1,5-1
41	耐震強化岸壁の整備数	バース	4	5	5		5	5	5	7	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	2-4,4-1,4-3
42	優先啓開ルート上の橋梁耐震化率	%	58.2	63.2	65.8	☆	65.8	67.0	69.6	71.5	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024) (おおいたの道構想2024)	2-6,4-3,5-5
43	優先啓開ルート上における道路のり面の対策率	%	64	65	65	☆	65	66	69	72	土木建築部 (おおいたの道構想2024)	2-6,4-3,5-5
44	高規格道路の整備延長 (高速自動車国道を除く高規格道路)	km	87	87	87	☆	87	88	93	93	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024) (おおいたの道構想2024)	4-3
45	高規格道路の整備延長 (東九州自動車道4車線化)	km	53	53	58	☆	58	64	67	67	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024) (おおいたの道構想2024)	4-3
46	農道の整備延長	km	5,657	5,660	5,659	★	5,660	5,661	5,663	5,663	農林水産部 (農林水産業振興計画)	5-5
47	林道等の整備延長	km	2,630	2,654	2,653	★	2,666	2,678	2,690	2,702	農林水産部 (農林水産業振興計画)	4-5,5-5
(6) 農林水産												
48	山地災害危険地区の整備地区数	地区	2,228	2,252	2,252	☆	2,264	2,276	2,288	2,300	農林水産部 (農林水産業振興計画)	1-5,4-5
49	防災重点農業用ため池の改修箇所数	箇所	400	418	417	★	427	436	445	454	農林水産部 (農林水産業振興計画)	1-4,4-5
50	農業水利施設長寿命化計画の策定箇所数	箇所	296	298	296	★	300	304	308	308	農林水産部 (農林水産業振興計画)	4-4
51	県管理主要漁港施設の耐震・耐津波対策完了漁港数	漁港数	3	3	3	☆	4	4	4	4	農林水産部 (農林水産業振興計画)	4-4
52	多面的機能支払交付金の協定面積	ha	24,887	25,100	24,653	★	25,200	25,300	25,500	25,600	農林水産部 (農林水産業振興計画)	4-5
53	中山間直接支払制度の取組面積	ha	15,835	15,800	14,306	★	15,800	15,800	15,800	15,800	農林水産部 (農林水産業振興計画)	4-5
(7) 国土保全												
54	治水対策により浸水被害が軽減される地区数	地区	-	17	17	☆	20	26	36	44	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	1-4
55	内水ハザードマップを作成・公表した市町村の数	市町村	6	8	6		9	-	-	9	土木建築部 (社会資本重点整備計画)	1-4
56	中小河川における洪水ハザードマップの作成市町数	市町	2	13	15	☆	16	17	-	17	土木建築部 (大分県地域強靱化計画)	1-4
57	海岸保全施設の整備延長（農林水産部所管）	km	9.2	9.3	9.4	☆	9.4	9.6	9.9	10.1	農林水産部 (大分県地域強靱化計画)	1-3,1-4,4-2
58	海岸保全施設の整備延長（土木建築部所管）	km	24.3	25.4	25.2	★	25.9	26.4	27.0	27.4	土木建築部 (大分県地域強靱化計画)	1-3,1-4,4-2
59	土砂災害のリスクが軽減される家屋数	戸	417	582	701	☆	666	712	825	1,220	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	1-5
60	土砂災害警戒区域指定率	%	86.4	89.8	90	☆	91.2	92.5	93.9	95.2	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	1-5
61	地籍調査面積	km ²	3,734	3,774	3,757	★	3,794	3,814	3,834	3,854	農林水産部 (農林水産業振興計画)	4-4,5-5,6-5

大分県地域強靱化計画 代表的な指標の進捗状況（資料1）

指標名	単位	計画改訂時	目標値	現状値	R7達成	最終目標値等				所管部局 (所管部局の計画等)	起きてはならない 最悪の事態 (リスクシナリオ)
		R5	R7	R7	☆：達成（100%以上） ★：概ね達成（90%以上 100%未満）	R8	R9	R10	R11		
(A) リスクコミュニケーション(※)（情報の共有、訓練・啓発等）											
62 県民安全・安心メール及び防災アプリ等の登録件数	件	196,151	216,000	279,225	☆	226,000	236,000	246,000	256,000	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	5-1
(B) 地域の生活機能の維持・地域の活性化											
63 自主防災組織率	%	97	100	97.8	★	100	100	100	100	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	6-3
64 自主防災組織避難訓練等実施率	%	69.9	90	88.2	★	90	90	90	90	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	6-3
65 自主防災組織避難訓練等実施率[津波浸水想定区域]	%	83	100	89.1		100	100	100	100	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	6-3
66 自主防災組織等（住民30人以上）への防災士確保割合	%	81	100	82.5		100	100	100	100	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	6-3
(C) 防災教育・人材育成											
67 自主防災組織等（住民30人以上）における女性防災士の確保割合	%	25.6	28.4	30.7	☆	29.9	31.4	32.8	34.2	生活環境部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	6-3
68 応急仮設住宅に関するマニュアルを用いた訓練の実施	回/年	1	1	1	☆	1	1	1	1	土木建築部・福祉保健部 (大分県地震・津波防災アクションプラン)	6-5
(D) 老朽化対策											
69 令和5年度までの点検で確認された早期対策が必要な橋梁の対策率	%	40.3	58.1	59.7	☆	74.3	82.2	100.0	100.0	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024) (おおいたの道構想2024)	5-5
70 令和5年度までの点検で確認された早期対策が必要なトンネルの対策率	%	60.3	74.1	79.3	☆	86.2	93.1	100.0	100.0	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024) (おおいたの道構想2024)	5-5
(E) デジタル活用											
71 ICT建設機械等を活用し生産性が向上した工事件数の割合	%	16.4	23.4	24.1	☆	26.1	28.8	31.4	31.4 (R10)	土木建築部 (おおいた土木未来プラン2024)	6-2

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

実施分野	施策方針番号	関連する31の「起きているあるいは最悪の事態」の番号	令和7年度の実組	令和8年度以降の実組	⑤部局名
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ①	3-2	○点検・調査により不具合箇所の早期把握・適切な措置を行うとともに、竹田総合庁舎などにおいて計画的に予防保全工事を行った。	○点検・調査により不具合箇所の早期把握・適切な措置を行うとともに、玖珠総合庁舎などにおいて計画的に予防保全工事を行う。	総務部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ①	3-2	○保健所や地域福祉室について、建築物や設備機器の点検・診断を行い、不具合箇所の早期把握と適切な措置を行うとともに、中部保健所及び南部保健所で予防保全工事が完了した。	○保健所や地域福祉室について、建築物や設備機器の点検・診断を行い、不具合箇所の早期把握と適切な措置を行うとともに、必要な機能が良好な状態で維持できるよう予防保全工事を計画的に行う。	福祉保健部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ①	1-1、1-2、1-3	○突発的な災害が起こった際の来庁者及び職員の災害対応能力の向上を図り、パニックによる被害の軽減、二次的災害の発生等を防止するため、県庁舎総合防災訓練を行った。（令和8年2月）	○突発的な災害が起こった際の来庁者及び職員の災害対応能力の向上を図り、パニックによる被害の軽減、二次的災害の発生等を防止するため、県庁舎総合防災訓練を行う。	会計管理局
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ②	3-2	○令和8年度に作成した業務継続計画及びマニュアルについて、令和7年度組織改正及び定期人事異動等に対応した内容の見直しやデータの更新を実施した。	○大分県業務計画（本庁版BCPと地方機関版BCP）について、組織改正や人事異動等に伴う執行体制の見直しや更新を実施する。	総務部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ②	3-2	○個別業務システムのICT-BCPについて、各所属に対し、組織改正や人事異動等に伴う執行体制等の見直し依頼を行った。	○個別業務システムのICT-BCPについて、組織改正や人事異動等に伴う執行体制の見直しを行う。	総務部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ③	2-2、2-3、2-4 3-2、4-4、6-4	○総合防災訓練において、「応援・受援体制の強化」をテーマとした討議型訓練を実施し、関係機関等との連携確認を行った。	○総合防災訓練において、「九州・山口9県災害応援協定」等に基づく広域応援の受入を想定した訓練を実施する。	総務部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ③	3-2 6-2	○広域的な応援に際して拠点となる広域防災拠点での活動の実行性を高めるため、拠点の立ち上げ訓練や物資輸送等の訓練を実施した。	○広域的な応援に際して拠点となる広域防災拠点での活動の実行性を高めるため、市町村の物資輸送拠点から末端の避難所までの配送行程を統合した一気通貫型の訓練を実施する。	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ④	3-2	○広域的な応援に際して拠点となる広域防災拠点での活動の実行性を高めるため、拠点の立ち上げ訓練や物資輸送等の訓練を実施した。	○広域的な応援に際して拠点となる広域防災拠点での活動の実行性を高めるため、市町村の物資輸送拠点から末端の避難所までの配送行程を統合した一気通貫型の訓練を実施する。	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ④	1-1、1-2	○大分スポーツ公園において、園路改修や照明設備の更新を実施した。	○広域防災拠点である大分スポーツ公園の公園施設の改築・更新を進める。	土木建築部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑤	2-6	○総合防災訓練（実動）は、大分市佐賀間火災対応のため実施を見送った。なお、佐賀間火災では県が保有する衛星通信機器を避難所に設置し、避難所の環境改善に貢献した。	○総合防災訓練（図上・実動）において、関係機関との連携により孤立を想定したドローンを使った物資輸送や衛星通信機器を活用した訓練を企画・実施する。	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑥	3-2	○被災住家の被害認定調査から罹災証明書の交付手続きまでが迅速にできるよう、市町村が使用する被災者支援システムの更新、機能改善等を支援するとともに、住家被害認定調査等に係る実践的な研修会を開催し、市町村と連携した罹災証明交付体制の充実を図った。	○被災住家の被害認定調査から罹災証明書の交付までが迅速にできるよう、市町村が使用する被災者支援システムの更新を支援するとともに、住家被害認定調査等に係る実践的な研修会を開催し、罹災証明交付体制の充実を図る。	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑦	5-1	○災害対応支援システムによる市町村や防災関係機関との情報収集・共有を行った。また、大分市佐賀間火災対応では、ドローンによる熱源探知や情報収集を行い、効率的な消火活動につながった。	○災害対応支援システムによる市町村や防災関係機関との情報収集・共有を行うとともに、九州各県との情報交換を密に行い、高度化に向けた取組を行う。	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑧	2-3	○避難生活環境改善検討会議を2回開催し、避難所の環境整備等や情報収集等について議論や、11月に発生した佐賀間火災の振り返り等を実施した。	○市町村避難所担当部局が集まる避難生活環境改善検討会議を通じて議論を行い、避難所の環境整備等に取り組む。（DX関連）	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑨	2-3 6-2	○市町村担当課からの推薦者29名及びその他の市町村等出席者11名の計40名が10/25、10/26の基礎講座に参加し、そのうち29名を避難所運営コーディネーターとして登録した。 ○大分市佐賀間の大規模火災に対する派遣 11/25～12/5の11日間で17名が派遣された。 ○避難生活環境改善検討会議での周知や各市町村への個別にアリイングを実施し、マニュアル改定を行うよう呼びかけた。	○6/13、6/14に基礎講座を実施予定。 ○10月に令和7年度に登録されたコーディネーターへのフォローアップ講座を実施予定。 ○マニュアル改訂が未済の市町村に対して、ヒアリングや会議等を通じて呼びかけを行う。	生活環境部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているならならぬ最悪の事態」の番号	令和7年度の実施状況	令和8年度以降の取組	⑤部局名
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑩	2-3	○県立学校3校において、施設の老朽化対策としての大規模改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化を実施した。併せて、避難所の環境改善を目的に、22校に空調設備を整備した。	○施設の老朽化対策としての大規模改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化を実施。併せて、避難所の環境改善を目的に、避難所となっている学校体育館に空調設備を整備する。	教育庁
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑪	2-3	○取組が不十分な市町村へ県社会福祉協議会と連携してピアリングを実施するとともに、平時からの連携体制構築を目指した複数の福祉避難所による合同訓練を実施した。	○引き続き、大分県社会福祉協議会と連携して、市町村や福祉避難所等の実情に応じた取組を検討・支援する。	福祉保健部
(1)行政機能／警察・消防等	【行政機能】 ⑫	2-3	○佐賀大規模火災において、大分県生活衛生同業組合連合協議会と連携し、被災者向けの宿泊大規模火災の調整を行った。	○大分県生活衛生同業組合連合協議会と継続している「災害時における被災者の支援に関する協定」を円滑に運用するため、情報共有等の連携に取り組む。	生活環境部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ①	2-1、3-1	○大分中央警察署の電気設備の浸水対策工事を実施した。（令和8年3月完成）	○庁舎の建替時又は電気設備の更新時に、上層階への設置を検討していく。	警察本部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ②	1-2、2-1、3-1、4-2	○災害発生対応の最前線である警察署に対し、技能指導官（災害）による指導及び救助資機材等の整備を図るとともに、高度な救助能力を有する機動隊等による救出救助訓練等を実施した。また、県下15警察署については、災害対策にかかわる1週間の入校教養（災害警備専科）を実施し、対処能力の強化を図るとともに、各市町村が開催する合同訓練等に対して積極的に参加し連携強化に努めた。	○計画的な装備資機材の整備及び災害対応能力に優れた技能指導官による指導を継続し、災害救助等の対処能力向上を図る。 ○県下15警察署から1名を選出、災害対策にかかわる入校教養（災害警備専科）を実施し、対処能力強化を図る。	警察本部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ②	1-2、2-1、3-1、4-2	○災害発生対応の最前線である警察署に対し、技能指導官（災害）による指導及び救助資機材等の整備を図るとともに、高度な救助能力を有する機動隊等による救出救助訓練等を実施した。また、県下15警察署については、災害対策にかかわる1週間の入校教養（災害警備専科）を実施し、対処能力の強化を図るとともに、各市町村が開催する合同訓練等に対して積極的に参加し連携強化に努めた。	○計画的な装備資機材の整備及び災害対応能力に優れた技能指導官による指導を継続し、災害救助等の対処能力向上を図る。 ○県下15警察署から1名を選出、災害対策にかかわる入校教養（災害警備専科）を実施し、対処能力強化を図る。	警察本部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ③	1-2	○災害発生対応の最前線である警察署に対し、技能指導官（災害）及び高度な救助能力を有する機動隊等による救出救助訓練等を実施し、体制強化を図った。 ○災害発生時の災害対策本部の指揮運営にかかわる部隊を編成し、指揮に関する教養訓練を継続的に実施し、発災時の指揮能力強化に努めた。 ○航空隊の装備資機材の更新を行い、効果的な運用を図った。	○災害発生対応の最前線である警察署に対し、技能指導官（災害）及び高度な救助能力を有する機動隊等による救出救助訓練等を実施し、継続的に体制強化を図る。 ○災害発生時の災害対策本部の指揮運営にかかわる部隊を編成し、指揮に関する教養訓練を継続的に実施し、発災時の指揮能力強化に努める。 ○航空隊の装備資機材の更新を行い、効果的な運用を図る。	警察本部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ④	3-1	○停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避するため、自起動式発動発電機及び可搬式発電機（ポータブル電源を含む）を計画的に整備した。	○停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避するため、自起動式発動発電機及び可搬式発電機（ポータブル電源を含む）を計画的に整備する。	警察本部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ④	3-1	○停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避するため、自起動式発動発電機及び可搬式発電機（ポータブル電源を含む）を計画的に整備した。	○停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避するため、自起動式発動発電機及び可搬式発電機（ポータブル電源を含む）を計画的に整備する。	警察本部
(1)行政機能／警察・消防等	【警察・消防等】 ⑤	2-1 3-2	○地域消防アドバタイザーの活動等による啓発活動、女性消防団員や機能別消防団員の導入促進を図る補助事業、消防団と地域の学校の連携促進事業等の実施により消防団への加入促進に取り組んだ。また、消防学校でのカリキュラムを中心に消防職員、消防団員の現場対応能力向上等を図るための教育や大規模災害等への対応力の強化を図るとともに、消防指令センターに当たっては「おおいた消防指令センター」との情報連携についても取り組んだ。	○地域消防アドバタイザーの活動等による啓発活動、女性消防団員や機能別消防団員の導入促進を図る補助事業、消防団と地域の学校の連携促進事業等の実施により消防団への加入促進に取り組む。また、消防職員、消防団員の現場対応能力向上等を図るための教育や大規模災害等への対応力の強化につながる「おおいた消防指令センター」との情報連携に引き続き取り組む。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	①	1-1	○防災拠点へのアクセス強化のため、都市の骨格となる庄の居佐野線（下郡工区）等の県内の街路整備を実施するとともに、避難場所や帰宅困難者等の一時退避施設となる都市公園の計画的な整備・更新・補修を実施した。	○庄の居佐野線（下郡工区）等の都市の骨格となる街路の整備による防災拠点へのアクセス強化及び避難場所や帰宅困難者等の一時退避施設となる都市公園の計画的な整備・更新・補修を継続する。	土木建築部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているならない最悪の事態」の番号	令和7年度の取組	令和8年度以降の取組	⑤部局名
(2)住宅・都市／環境	①	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、1-6	○防災教育モデル実践事業では、教科横断的な防災教育の実践や地域の災害リスクや児童生徒の実態に即した避難訓練等を行った。防災の専門家を派遣する学校防災出前講座では、フィールドワークを通して安全マップ作りや、タイムライン作成等を行い、防災意識の向上を図った。県立学校6校を選任する高校生防災リーダー養成事業では、大分大学と連携し、大学生のサポートのもと、生徒の主体性を促す防災教育を推進した。大分大学の6校合同の集合研修では、地震体験等の先端技術の体験や座談会を通した各校の意見交換などを実施した。また各校独自でフライング型の避難訓練や近隣学校との合同ワークショップなどを開催し、主体的な活動に取り組んだ。	○地域の災害リスクを踏まえ、児童生徒がより主体的に防災教育に取り組んでいけるよう、学校周辺のフィールドワーク及び防災マップの作成、AR機器等のデジタル技術を活用した体験的な学習等を通じ、実践的な防災教育を進める。また防災教育カリキュラムの実践を通して、系統的・横断的に防災教育を進める。また、学校運営協議会等の制度も活用し、防災学習や会議等への参加など、地域や保護者により一層連携した取組を推進する。これまでのモデル事業で得られた好事例をモデル校以外の学校でも、実践されるようHP等で情報提供を行う。また高校生防災リーダー養成事業において県内大学と連携し、より効果的、実践的な防災教育を推進する。	教育庁
(2)住宅・都市／環境	②	1-2	○防災拠点へのアクセス強化のため、都市の骨格となる庄の原佐野線(下郡工区)等の県内の街路整備を実施するとともに、避難場所や帰宅困難者等の一時避難施設となる都市公園の計画的な整備・更新・補修を実施した。	○庄の原佐野線(下郡工区)等の都市の骨格となる街路の整備による防災拠点へのアクセス強化及び避難場所や帰宅困難者等の一時避難施設となる都市公園の計画的な整備・更新・補修を継続する。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	②	2-5	○県営都市公園において、園路改修や照明等の管理施設の更新を実施した。	○県営都市公園において、公園施設の改築・更新を進める。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	③	1-1	○耐震化未済の事業者に対して、補助制度とその活用のお知らせを行った。	○未耐震化施設の耐震化が図られるよう、耐震化未済の事業者に対して、補助制度とその活用について周知を行う。	福祉保健部
(2)住宅・都市／環境	③	1-1	○防災士や防災グッズフェア協力企業等を対象とした家具の固定講習会を開催し、平時からの家庭での防災対策の促進に努めた。	○防災グッズフェアや家具の固定講習会などの機会を通じ、家具の固定等の平時に行う家庭での防災対策を促進する。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	③	1-1	○耐震改修の支援制度の拡充や耐震キャラバン等による啓発活動を実施した。	○耐震改修の支援制度を設けつつ県民への啓発、周知等の活動を実施する	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	④	5-4	○令和7年度には、臼杵市等で公共下水道終末処理場の耐震化工事を実施するなど、下水処理施設(処理場、主要な管渠等)の地震対策・耐水化を進めた。また佐伯市等において集落排水施設(処理場、主要な管渠等)の改築工事を実施し、老朽化対策を推進した。	○下水道施設及び集落排水施設等の耐震化・耐水化、老朽化対策を促進する。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	⑤	5-4	○浄化槽管理台帳システムの整備を進めた。	○浄化槽管理台帳システムの整備を進める。	土木建設部生活環境部
(2)住宅・都市／環境	⑤	5-4	○浄化槽について、老朽化した単独処理浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換を促進するため、浄化槽を転換した住民に補助を行うとともに、当該制度を周知するため地域のイベント等において啓発活動を実施した。	○浄化槽について、老朽化した単独処理浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換を促進する。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	⑥	5-4	○水道施設の耐震化等の取組が進んでいる市町村に対し、国の補助事業の活用や、アセットマネジメントの導入・高度化等を支援し、水道施設の耐震化を促進するよう指導した。	○水道施設の耐震化等の取組が進んでいる市町村に対し、国の補助事業の活用や、アセットマネジメントの導入・高度化等を支援し、水道施設の耐震化を促進する。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	⑦	1-5	○R7.5に県内全域に盛土規制法に基づき規制区域の指定を行った。また、盛土等の安全性把握のための既存盛土分布調査と応急対策の必要性判断を行った。	○盛土規制法に基づき規制区域の見直しや盛土等の安全性の把握等を行う。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	⑧	6-4	○各市町村の災害廃棄物処理準備体制に關する自己点検を実施した。また、自己点検で見直し改善・対策が必要となった内容について、書面でのフォローアップ調査を実施することと、現準備体制の課題改善に向けた取組を推進した。	○昨年度から引き続き自己点検を実施するとともに、準備体制が不十分な市町村に対する位置づけの現地確認を行うことで、市町村が迅速かつ円滑に災害廃棄物処理を行える体制の強化を図る。また、産業廃棄物処理業者で構成される一般社団法人産業資源循環協会に本業務を委託することで、災害時に協力が不可欠な本協会と市町村の連携強化を推進する。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	⑨	6-5	○応急仮設住宅建設候補地台帳の見直しを行った。	○民間所有地活用を見据えた応急仮設住宅建設候補地の見直し・検討を行う。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	⑩	4-2	○大分コンビナート企業協議会を通じて企業間の連携を図り、国の事業を活用し、施設の耐震化・漂流物防止対策、事故発生を想定したマニュアルの整備更新等の取組を実施した。	○引き続き、大分コンビナート企業協議会の活動を通して設備耐震化、関係機関と連携した漂流物防止対策、事故発生を想定したマニュアルの整備更新に取り組む。	商工観光労働部
(2)住宅・都市／環境	⑩	4-2	○農業用施設(農房関連施設)の老朽化等による重油流出を防止するため、保守管理の徹底の注意喚起を行った。	○有害物質の大規模拡散・流出等を防止するため、農業用施設の補強及び保守管理の強化を継続する。	農林水産部
(2)住宅・都市／環境	⑪	4-2	○老朽化した休廃止鉱山の坑廃水処理施設の修繕等を計画的に実施した。	引き続き、老朽化した休廃止鉱山の坑廃水処理施設の修繕等を計画的に推進する。	商工観光労働部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているかもしれない最悪の事態」の番号	令和7年度の実組	令和8年度以降の実組	⑤部局名
(2)住宅・都市／環境	⑫	4-2	○原子力災害が発生した場合に備え、国や愛媛県等、関係機関とのブレ訓練や、空間放射線量を測定する緊急時モニタリング訓練の実施、各機関への情報伝達訓練を行った。 また、佐賀県大規模火災対応のため、愛媛県からの避難住民の避難受入所への誘導訓練は中止となったものの、受入市町村と受入に向けた手順を確認したこと、習熟度の向上に努めた。	○原子力災害が発生した場合に備え、愛媛県と連携し、県災害対策本部から各機関への情報伝達訓練や、愛媛県からの避難住民の避難受入所への誘導訓練及び緊急時モニタリング訓練などを実施する。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	⑬	2-5	○災害対応支援システムによる市町村や防災関係機関との情報収集・共有を行った。	○県や市町村のホームページ等を通じて帰宅困難者等の適切な行動判断のための情報提供を行う。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	⑭	6-6	○発災後は、復興に向けて迅速かつ膨大なインフラ整備が発生することにより、埋蔵文化財調査や文化財の緊急保存調査などの調査業務が予測される。そうした状況に対応するため、文化財担当職員など、専門職員の確保を進めた。	○発災後は、復興に向けて迅速かつ膨大なインフラ整備が発生することにより、埋蔵文化財調査や文化財の緊急保存調査などの調査業務が予測される。そうした状況に対応するため、文化財担当の専門職員の確保を要請していく。	教育庁
(2)住宅・都市／環境	⑭	6-6	○「おおいた文化財すかん」の内容（民俗文化財や古墳、神像など）を更新し、文化財の記録保存を進めることができた。	○「おおいた文化財すかん」の内容更新（民俗文化財、有形文化財など）を行い、文化財の記録保存を継続していく。	教育庁
(2)住宅・都市／環境	⑮	6-1	○計画策定委員会へ参加し、国の交付金等を活用して市町村支援を行った。	○計画の早期策定に向けて引き続き支援を行う。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	⑯	6-1	○適宜市町村と情報共有を行い、国の交付金等を活用して市町村支援を行った。	○計画の早期策定・改定に向けて引き続き支援を行う。	土木建設部
(2)住宅・都市／環境	⑰	6-4	○災害廃棄物に関する研修、連絡会議等を通して各自自治体、支援組織との広域連携を推進した。	○引き続き、研修等への参加及び開催を通じて広域連携を推進していく。	生活環境部
(2)住宅・都市／環境	⑱	4-5 6-6	○自然公園内の県有施設の整備や市有施設の整備補助を行った。	○自然公園内の県有施設の整備や市有施設の整備補助を行う。	生活環境部
(3)保健医療・福祉	①	2-2	○九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練を本県で開催し、各県や医療機関等との連携強化を図ったほか、大分DMAT隊員養成研修の実施等により、DMAT隊員の養成を行った。	○災害医療体制の更なる充実を図るため、引き続き、災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の養成を行うとともに、訓練や各種研修の実施を通じて、連携強化及び現隊員の資質向上に取り組む。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	②	2-2	○災害拠点病院等が参加して九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練を実施し、多数傷病者受け入れ等を想定した訓練を行った。	○災害拠点病院について、防災・減災機能の強化やBCPの適宜見直しや多数傷病者の受け入れ等を想定した実動訓練の実施を通じて、災害拠点病院の機能強化を図る。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	②	2-2	○院内において、地震発生を想定し、災害対策本部の運営、各病棟での対応や多数傷病者の受け入れ等の実動訓練を実施して災害対応能力を向上した。	○引き続き、実動訓練や机上訓練を実施し、反省点等の整理やマニュアルの改訂に繋げることで、災害対応能力の向上を図る。	病院局
(3)保健医療・福祉	③	1-1	○前震化未済の事業者に対して、国の補助事業とその活用の周知を図った。	○未耐震化施設の耐震化が図られるよう、補助制度とその活用の周知を行うとともに、防災・減災機能の強化や訓練の実施等を働きかけ、災害対応能力の向上を図る。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	③	1-1、1-2、2-2	○実動訓練の反省点等を踏まえ、BCPおよび災害対応マニュアルの見直しを実施した。	○引き続き、実動訓練や机上訓練を実施し、反省点等の整理やマニュアルの改訂に繋げることで、災害対応能力の向上を図る。	病院局
(3)保健医療・福祉	④	2-7	○感染症発生動向調査事業等に基づき、感染症の流行状況を分析し、適宜必要な注意喚起を実施した。また、感染対策に有効な予防接種を促進した。	○平時から感染症の流行状況の把握と迅速な情報提供を行うとともに、予防接種を促進する。大規模自然災害発生時には、これに加えて、公衆衛生活動を迅速かつ的確に実施するための取組を促進する。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	⑤	2-2	○国のBCP策定研修への参加を促し、BCP策定のスキルやノウハウの習得を図った。	○医療・社会福祉施設について、BCPの策定等により防災・減災機能を強化し、事業継続性を確保する。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	⑥	2-2	○九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練やDMAT指定医療機関による訓練を実施したほか、災害医療コーディネーター研修などにより、連携強化を図った。	○医療機関において、継続して訓練を実施するとともに、災害医療コーディネーターへの研修等を通じた連携強化を図る。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	⑦	2-3	○災害時における社会福祉施設入所者の転所については、調整の主体である大分県社会福祉協議会と平時から協議を重ね体制を構築した。	○災害時における社会福祉施設入所者の転所については、引き続き調整の主体である大分県社会福祉協議会と平時から協議を重ね体制を構築する。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	⑧	1-2、2-1	○九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練を本県で開催し、各県や医療機関等との連携強化を図ったほか、大分DMAT隊員養成研修の実施等により、DMAT隊員の養成を行った。	○災害医療体制の更なる充実を図るため、引き続き、災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の養成を行うとともに、訓練や各種研修の実施を通じて、連携強化及び現隊員の資質向上に取り組む。	福祉保健部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているならならぬ最悪の事態」の番号	令和7年度の実施状況	令和8年度以降の取組	⑤部局名
(3)保健医療・福祉	⑨	2-7	○大規模災害発生時における被災都道府県保健医療福祉調整本部及び保健所における指揮調整機能を習得し、DHEATとして活動できる人材を養成することを目的に研修を実施すること、DHEATの派遣に係る体制整備・強化を図った。	○DHEAT研修を実施し、被災地で地区災害対策本部保健所等が行う公衆衛生活動を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の派遣に係る体制整備・強化を図る。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	⑩	2-3	○会議の開催や療養の福祉避難所による合同訓練の支援など、ネットワーク構築に向けた取組を実施するとともに、佐賀県大規模火災においてDHEATの活動を行った。	○引き続き、災害福祉支援ネットワークの構築・充実を図るとともに、DHEAT派遣体制の整備や強化に取り組む。	福祉保健部
(3)保健医療・福祉	⑪	2-3	10月にDPAT事務局が主催する日本DPAT研修が行われ、新たに5名の日本DPAT隊員が登録された。また、11月に九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練が行われ、延べ25名が参加し、2月に大分県精神科病院協会の主催する災害拠点精神科病院の訓練が行われた。	○被災地の精神保健福祉を支える災害派遣精神医療チーム（DPAT）を担う人材を養成するため、県が主催するDPAT隊員養成研修で養成を行うほか、DPAT事務局が主催する日本DPAT研修等の参加を促進する。	福祉保健部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【エネルギー】①	4-1	○「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、研究開発、人材育成、販路開拓及び水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組を実施した。	○引き続き、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、研究開発、人材育成、販路開拓及び水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組を推進する。	商工観光労働部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【エネルギー】②	4-2、5-3	○大分コンビナート企業協議会の各活動を通じた強靱化と競争力強化についての勉強会の実施、BCP及び国施策の情報共有等を図った。	○引き続き、大分コンビナート企業協議会の活動を通じて勉強会の実施、企業が連携したBCPの策定及び国施策の情報共有等を図り、強靱化と競争力強化を図る。	商工観光労働部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【エネルギー】②	4-1、4-2、4-3、5-2、5-5	○重要港湾5港において情報伝達訓練を実施し、訓練内容について意見照会（アンケート）を実施した。	○物流の拠点となる重要港湾について、情報伝達訓練を実施し、被災時の最低限の港湾機能（ハード・ソフト）の維持を定めた港湾BCPの見直しの要否について確認する。	土木建設部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【エネルギー】③	4-2	○防災週間を中心に大分地区石油コンビナート等特別防災区域協議会の各事業所での地震・津波想定避難訓練を行った。 ○緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練のサテライト会場として、大分地区石油コンビナート等特別防災区域協議会防災訓練を実施した。 ○石油コンビナート等特別防災区域の防災アセスメントに着手した。	○防災週間に大分地区石油コンビナート等特別防災区域協議会の各事業所での地震・津波想定避難訓練を行う。 ○大分地区石油コンビナート等防災本部主催による大分地区石油コンビナート等特別防災区域総合防災訓練を実施する。 ○石油コンビナート等特別防災区域の防災アセスメントを完了するとともに、防災計画の見直しに着手する。	生活環境部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【エネルギー】③	4-2、5-3	○大分コンビナート企業協議会の各活動を通じて、国施策等の情報共有を実施するとともに、企業間連携を図りながら、国事業を活用した施設の耐震化及び地震・津波対策の推進に取り組んだ。	○引き続き、大分コンビナート企業協議会の各種活動を通じて、企業間連携を図りながら国事業を活用した各種設備の耐震化保安を促進するとともに、国、民間等と連携し地震津波対策を推進する。	商工観光労働部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【情報通信】①	5-1	○県内在住外国人やその関係者などに「おおいた防災アプリ」の周知を図るとともに、多言語情報センターでの相談対応体制、SNSでの情報発信体制の充実等を図った。	○外国人向け情報サイトを通じて「おおいた防災アプリ」の周知や災害情報の発信を行うことと情報発信体制の充実を図る。	企画振興部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【情報通信】②	5-1	○11月～2月の期間で業者委託し、県全域の伝送路の点検業務を実施した。一部浸食等により修繕等を実施したが、通信に異常はなかった。	○8年度も7年度同様点検を実施しつつ、老朽化や災害等による傷や浸食など発見された場合は都度修繕し対応する。	総務部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【情報通信】③	5-1	○老朽化した機器・設備を計画的に更新するとともに機能強化・強靱化を図った。	○老朽化した機器・設備を計画的に更新するとともに機能強化・強靱化に引き続き取り組む。	生活環境部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【産業構造】①	4-1	○セミナー開催により、企業のBCP策定に関する意識への啓発を行った ○BCPを策定するにあたっての課題である「ノウハウ・スキルの不足」を補うため、策定支援ワークショップを行った。	○意識啓発を目的としたセミナーやスキル・ノウハウ取得を目的としたワークショップ等、中小企業のBCP策定に繋がる取組を改善のうえ実施する。	商工観光労働部
(4)エネルギー／情報通信／産業構造	【産業構造】①	4-4	○大規模自然災害の発生時を想定した、食料等の供給・確保に関して研修会や会議等で、供給元である栽培施設の補強、保守管理の強化を推進した。	○大規模自然災害の発生時を想定した、食料等の供給・確保に関して、供給元である農業者によるBCP策定や栽培施設の補強及び保守管理の強化を継続する。	農林水産部
(5)交通・物流	①	4-3	○シンポジウムや地域別説明会、アンケート調査などにより、広域交通ネットワークの整備効果等の理解促進が図られた。 ○東九州新幹線では、整備計画路線への格上げに向け、大分県から各県・団体に呼びかけて、「基本計画路線全国総決起大会」を東京都内で開催し、全国的な機運を高めた。 ○県予備候補ルートでは、道路トンネルにおける工法検討や概算事業費算出など、技術的な課題の検証が進んだ。	○「基本計画路線全国総決起大会」を継続して開催し、関係県・団体とさらなる連携強化を図る。また、若い世代の認知度向上に向け、県内各地のイベントへ積極的に出展するほか、市町村と連携した広報活動を強化し、整備効果等の理解促進を図る。	企画振興部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起き得る最悪の事態」の番号	令和7年度取組	令和8年度以降取組	⑤部局名
(5)交通・物流	①	2-2、2-4、4-3	○東九州自動車道に残る2車線区間の4車線化に向けて、NEXCO西日本との連携強化にむけた取組を推進した。 ○中九州横断道路の整備 中區間(竹田阿蘇道路)の事業を推進するとともに、調査中區間(大分～犬飼間)の都市計画事業の経費、環境影響評価の調査を実施した。 ○中津日田道路の整備 中區間(日田山国道路、耶馬溪山国道路、三光本耶馬溪道路)の事業を推進した。	○東九州自動車道に残る2車線区間の4車線化に向けて、NEXCO西日本との連携強化にむけた取組を推進する。 ○中九州横断道路の整備 中區間(竹田阿蘇道路)の事業を推進するとともに、調査中區間(大分～犬飼間)の早期事業化に取り組む。 ○中津日田道路の整備 中區間(日田山国道路、耶馬溪山国道路、三光本耶馬溪道路)の事業を推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	②	2-2、2-4、4-3	○所野西大山線(中津江工区)などの供用開始により、交通ネットワークの強化を推進した。	○国道217号(戸穴BP)、三重新殿線(牟礼前田工区)等、国・県道の整備を推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	③	5-5	○農産物流通の合理化、地域間交流及び生活環境の改善を図るため、農道及び林道の整備を実施した。	○農産物流通の合理化、地域間交流及び生活環境の改善を図るため、農道及び林道の整備を継続する。	農林水産部
(5)交通・物流	③	2-6、4-5、5-5	○林道の開設、改良工事の推進を行った。 ○市町村に指導を行い管理する林道台帳の整備及び路線図の更新を行った。	○林道の開設、改良工事を推進する。 ○市町村が管理する林道台帳の整備指導及び路線図の更新を行う。	農林水産部
(5)交通・物流	④	4-4	○佐賀関漁港、松浦漁港において、漁業地域BCPに緊急物資輸送に関する計画を追加、策定した。	○協議会の開催や事前対策の実施や教育・訓練、定期的な計画見直しを実施する等、PDCAサイクルにより継続的にBCPを改善し、実効性を高める。	農林水産部
(5)交通・物流	④	1-1、5-1	○大規模被災時の電柱倒壊を防ぐため、国道442号(京方工区)で無電柱化に向けた電線共同溝設置工事を実施した。	○災害発生時における支援物資物流を確保するため、国道500号や国道442号などで無電柱を確実に推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	④	2-6、4-3、5-5	○災害発生時の物資輸送ルートを確認するため、優先啓開ルート上の橋梁において、糸原村架線の鳴川大橋などで耐震補強工事を実施した。	○災害発生時の物資輸送ルートを確認するため、優先啓開ルート上の橋梁において、糸原村架線の鳴川大橋などで耐震補強工事を推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	④	2-6、4-3、5-5	○災害発生時の物資輸送ルートを確認するため、優先啓開ルート上の道路のり面の対策において、一般国道212号などでのり面対策工事を実施した。	○災害発生時の物資輸送ルートを確認するため、優先啓開ルート上の道路のり面の対策において、一般国道212号などでのり面対策工事を推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	④	2-4、4-1、4-3	○災害発生時の物資輸送ルートを確認するため、別府港、佐伯港において耐震強化岸壁の整備を推進した。	○災害発生時の物資輸送ルートを確認するため、大分港、別府港、臼杵港、佐伯港において耐震強化岸壁の整備を推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	⑤	2-4、4-1、4-3	○海岸保全施設(大分港海岸、国東港海岸、守江港海岸)の津波対策を推進した。	○海岸保全施設(大分港海岸、国東港海岸、守江港海岸)の津波対策を推進する。	土木建設部
(5)交通・物流	⑦	2-4	○協定企業全24社の緊急連絡先の更新等を行うとともに、14社について再締結(期限延長)を実施。また、追加締結に向け、1社と協議中	○継続している1社と協議を継続するとともに、4社と再締結予定	商工観光労働部
(5)交通・物流	⑧	6-2	○九州・山口9県災害時応援協定に基づき合同訓練を行い、広域応援体制の認識・共有を図った。	○九州・山口9県災害時応援協定に基づき合同訓練を行い、広域応援体制の認識・共有を図る。	生活環境部
(5)交通・物流	⑨	2-4、4-1、4-3	○重要港湾5港において情報伝達訓練を実施し、訓練内容について意見照会(アンケート)を実施した。	○物流の拠点となる重要港湾について、情報伝達訓練を実施し、被災時の最低限の港湾機能(ハード・ソフト)の維持を定めた港湾BCPの見直しの要否について確認する。	土木建設部
(5)交通・物流	⑩	4-1	○セミナー開催により、企業のBCP策定に関する意識への啓発を行った。 ○BCPを策定するにあたっての課題である「ノウハウ、スキルの不足」を補うため、策定支援ワークショップを行った。	○意識啓発を目的としたセミナーやスキル・ノウハウ取得を目的としたワークショップ等、中小企業のBCP策定に繋がる取組を改善のうえ実施する。	商工観光労働部
(6)農林水産	①	4-4	○年度当初に災害応急時に食料や飲料の提供が円滑に受けられるよう、連絡先リストや、有事の際の対応についての確認した。	○民間団体との連携協定のもと、災害応急時に食料や飲料の提供が円滑に受けられるよう、連絡先リストや、有事の際の対応についての確認を継続する。	農林水産部
(6)農林水産	①	6-3	○R7年9月の大雨による農作物や農業用施設の被災状況を速やかに関係機関と共有。誤った情報が市場や消費地に伝わらないよう注意喚起した。	○農作物に関する正しい情報を発信するため、関係団体と情報共有し、引き続き連携を図る。	農林水産部
(6)農林水産	②	1-4、4-4	○機能保全計画を基に、農業用ダム等の農業水利施設の更新や長寿命化対策を強化し、対策工事を実施した。	○機能保全計画を基に、農業用ダム等の農業水利施設の更新や長寿命化対策を強化し、対策工事を実施する。	農林水産部
(6)農林水産	③	4-5	○農業、農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動及び地域資源の質的向上を図る活動を支援した。	○地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動及び地域資源の質的向上を図る活動の支援を推進する。	農林水産部
(6)農林水産	④	4-4	○佐賀関漁港、松浦漁港における漁港施設の耐震・耐津波対策を実施した。	○引き続き佐賀関漁港、松浦漁港における漁港施設の耐震・耐津波対策を実施する。	農林水産部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているならならぬ最悪の事態」の番号	令和7年度取組	令和8年度以降取組	⑤部局名
(6)農林水産	⑤	1-4	○ため地の廃止も含めた対策工事を計画的に実施する。また、監視カメラ・水位計を活用した管理システム等ソフト施策を推進した。	○ため地の廃止も含めた対策工事を計画的に実施する。また、監視カメラ・水位計を活用した管理システム等ソフト施策を推進する。	農林水産部
(6)農林水産	⑥	1-5	○山地災害危険地区について、治山施設等の整備を実施し、5地区について完了した。	○未整備の山地災害危険地区について、計画的に治山施設等の整備を実施していく。	農林水産部
(6)農林水産	⑥	1-5、4-5	○流木の発生が懸念される河川沿い28ha、尾根・急傾斜地10haの人工林において、広葉樹林化等による減災対策を進めた。	○令和8年度以降、災害に強い森林づくり推進事業については、市町村が森林環境譲与税等を活用した事業に移行し、県は市町村と連携し側面的に支援を行っていく。	農林水産部
(7)国土保全	①	1-5	○山地災害危険地区について、治山施設等の整備を実施し、5地区について完了した。	○未整備の山地災害危険地区について、計画的に治山施設等の整備を実施していく。	農林水産部
(7)国土保全	①	1-4	○河川管理施設、海岸保全施設については、過去の浸水実績や重要度を勘案し、投資効果の高い箇所のハード対策を推進した。また、市町村・地域住民と連携したハザードマップ作成等のソフト対策も推進した。	○河川管理施設、海岸保全施設、土砂災害警戒区域等における砂防施設や治山施設の整備等のハード対策を引き続き実施する。また、関係機関が連携してハザードマップ作成などのソフト対策も引き続き実施する。	土木建築部
(7)国土保全	①	1-3、1-4、4-2	○佐賀関漁港、松浦漁港において、漁業地域BCPIに緊急物資輸送に関する計画を追加、策定した。	○協議会の開催や事前対策の実施や教育・訓練、定期的な計画見直しを実施する等、PDCAサイクルにより継続的にBCPを改善し、実効性を高める。	農林水産部
(7)国土保全	①	1-5、1-6	○土砂災害の恐れのある箇所において、重要な交通網、地域防災拠点、要配慮者利用施設を重点的に砂防施設の整備を実施した。	○土砂災害の恐れのある箇所において、重要な交通網、地域防災拠点、要配慮者利用施設を重点的に砂防施設の整備を実施する。	土木建築部
(7)国土保全	①	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6	○防災教育モデル実践事業では、教科横断的な防災教育の実践や地域の災害リスクや児童生徒の実態に即した避難訓練等を行った。防災の専門家を派遣する学校防災出前講座では、フィールドワークを通して安全マップ作りや、タイムライン作成等を行い、防災意識の向上を図った。県立学校6校を選任する高校生防災リーダー養成事業では、大分大学と連携し、大学生のサポートのもと、生徒の主体性を促す防災教育を推進した。大分大学での6校合同の集合研修では、地震体験等の先端技術の体験や座談会を通じた各校の意見交換などを実施した。また各校独自のプラント型の避難訓練や近隣学校との合同ワークショップなどを開催し、主体的な活動に取り組んだ。	○地域の災害リスクを踏まえ、児童生徒がより主体的に防災教育に取り組んでいけるように、学校周辺のフィールドワーク及び防災マップの作成、AR機器等のデジタル技術を活用した体系的な学習等を通じ、実践的な防災教育を進める。また防災教育カリキュラムの実践を通して、系統的・横断的に防災教育を進める。また、学校運営協議会等の制度も活用し、防災学習や会議等への参加など、地域や保護者による一層連携した取組を推進する。これまでのモデル事業で得られた好事例をモデル校以外の学校でも、実践されるようHFP等で情報提供を行う。また高校生防災リーダー養成事業において県内大学と連携し、より効果的、実践的な防災教育を推進する。	教育庁
(7)国土保全	②	4-4	○海岸保全施設の整備を推進した。	○海岸保全施設の整備を推進する。	農林水産部
(7)国土保全	②	1-3、1-4、4-2	○小祝漁港において高潮対策を実施するために調査・測量等を実施した。	○引き続き小祝漁港において高潮対策を実施するために設計等を実施する。	農林水産部
(7)国土保全	②	1-3、1-4、4-2	○海岸保全施設の整備、海岸堤防、河川堤防、河川管理施設及び海岸保全施設の津波対策、地震・液状化対策の検討を実施した。	○海岸保全施設の整備、海岸堤防、河川堤防、河川管理施設及び海岸保全施設の津波対策、地震・液状化対策の検討を継続する。	土木建築部
(7)国土保全	②	1-3、1-4、4-2	○海外保全施設(大分港海岸、国東港海岸、守江港海岸)において、波浪・高潮・浸食対策のみならず、比較的发生頻度の高い津波に対応した整備を推進した。	○海外保全施設(大分港海岸、国東港海岸、守江港海岸)において、波浪・高潮・浸食対策のみならず、比較的发生頻度の高い津波に対応した整備を推進する。	土木建築部
(7)国土保全	③	1-3、1-4	○実効性のある避難行動を促すため、想定最大規模の浸水想定区域図を作成・公表するなど浸水被害に対する取組、市町村・地域住民と連携したハザードマップ作成等の防災情報の発信強化及び県内の市町村や地域が一体となった浸水避難対策を引き続き推進した。	○実効性のある避難行動を促すため、浸水想定区域図の作成・公表などの取組及び市町村・地域住民と連携したハザードマップ作成等の防災情報の発信強化を引き続き推進する。	土木建築部
(7)国土保全	④	1-4	○大分県内の1級河川各流域毎に大規模氾濫に関する減災対策協議会を実施し、多くの関係者の事前の備えと連携強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を推進した。	○大規模氾濫に関する減災対策協議会を中心に、これまでの災害を検証し、多くの関係者の事前の備えと連携強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を引き続き推進する。	土木建築部
(7)国土保全	④	1-3、1-4、4-2	○気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の改定に向け、検討を行った。	○気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の改定を行う。	土木建築部
(7)国土保全	⑤	1-4	○機能保全計画を基に、農業用ダム等の農業水利施設の更新や長寿命化対策を強化し、対策工事を実施した。	○機能保全計画を基に、農業用ダム等の農業水利施設の更新や長寿命化対策を強化し、対策工事を実施する。	農林水産部
(7)国土保全	⑤	1-4	○8地区において過去に浸水被害が発生した地域の河川改修を完了させ、管渠等の排水施設の整備並びに河川施設及びダムが機能停止に陥らないための対策等を推進した。	○河川の浸水被害の解消及び軽減、排水機場や管渠等の排水施設の整備並びに河川施設及びダムが機能停止に陥らないための対策を引き続き推進する。	土木建築部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているならならぬ最悪の事態」の番号	令和7年度の実施状況	令和8年度以降の取組	⑤部局名
(7)国土保全	⑥	1-4	○浸水被害に対する取組、市町村、地域住民と連携したハザードマップ作成等の防災情報の発信強化及び県内の市町村や地域が一体となった対策を推進した。	○浸水被害に対する取組、市町村、地域住民と連携したハザードマップ作成等の防災情報の発信強化及び県内の市町村や地域が一体となった対策を継続する。	土木建築部
(7)国土保全	⑦	1-4	○施設整備の在り方について有識者検討会を開催(2回)し、対応方針を決定した。海岸保全基本計画の改定案が完成した後、パブリックコメントを行った。 ○各海岸管理者における海岸保全基本計画の変更を促進した。	○隣接県(福岡県)の改定進捗を踏まえ、公表予定。 ○気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の改定を行う。	土木建築部
(7)国土保全	⑦	1-4	○市町村の内水ハザードマップ作成のための浸水想定区域図の作成の助言及び支援した。	○引き続き、市町村の内水ハザードマップ作成のための浸水想定区域図の作成の助言及び支援する。	土木建築部
(7)国土保全	⑧	1-5	○土砂災害・危険箇所外に存在する砂災害の恐れのある箇所の基礎調査を実施した。土砂災害避難促進アクションプログラムでは、7箇所市や地域住民と連携して警戒区域の確認や避難訓練等を実施した。	○土砂災害の恐れのある箇所において、土砂災害危険箇所外の基礎調査を継続して実施する。土砂災害避難促進アクションプログラムでは、複数の市町村において避難訓練等を実施する。	土木建築部
(7)国土保全	⑨	1-6	○火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づき、ハード対策は噴火時の準備工として仮設置堤の復旧を実施した。	○火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づき、ハード対策は噴火時の準備工として、仮設置堤の復旧を推進する。ソフト対策は火山監視装置の改修工事を実施する。	土木建築部
(7)国土保全	⑩	4-4、5-5、6-5	○迅速な復旧復興や大規模災害への備えとして、引き続き、市町村と連携し、地籍調査を強化した。	○迅速な復旧復興や大規模災害への備えとして、引き続き、市町村と連携し、地籍調査を強化する。	農林水産部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	①	6-2	○災害中間支援組織「おおいだ災害支援つなぐネットワーク」を令和7年6月に設置し、情報共有会議「とよのくに会議」を毎月開催した。また、ニーズ対応研修を3回実施延べ81団体・個人が参加した。	○災害中間支援組織「おおいだ災害支援つなぐネットワーク」は、災害発生時の専門ボランティアの受け入れや調整などを行い、平時は関係機関との連絡・情報共有を図る。また、NPO活動を支援するための技術力向上にむけた研修を実施する。	生活環境部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	②	6-3	○災害時外国人支援セミナーを2回開催 ・行政職員向けセミナー 令和7年8月 ・地域防災・外国人支援関係者向けセミナー 令和8年3月	○災害時外国人支援セミナー開催を通じて、支援人材の育成を図る。	企画振興部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	③	6-2	○研修を実施したことにより、災害ボランティアセンター運営人材の育成や、災害ボランティアネットワークを構築することができた。(リーダー研修：2回実施80名参加、スタッフ研修：2回実施176名参加、現地研修：2名参加) ○災害中間支援組織「おおいだ災害支援つなぐネットワーク」を令和7年6月に設置し、情報共有会議「とよのくに会議」を毎月開催した。また、ニーズ対応研修を3回実施延べ81団体・個人が参加した。	○災害ボランティアセンターの円滑な運用に対応できる人材を育成するため、リーダー研修やスタッフ研修を実施する。 ○災害中間支援組織「おおいだ災害支援つなぐネットワーク」は、災害発生時の専門ボランティアの受け入れや調整などを行い、平時は関係機関との連絡・情報共有を図る。また、NPO活動を支援するための技術力向上にむけた研修を実施する。	生活環境部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	④	2-3	○総合防災訓練(図上)など実践的な訓練を実施し、関係機関との連携強化を図った。	○総合防災訓練(実動)において、県民の防災意識の高揚や防災関係機関の災害対応能力の維持・向上及び連携の強化を図るため、住民参加型の訓練を計画する。	生活環境部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	⑤	1-6、4-2	○原子力災害が発生した場合に備え、国や愛媛県等、関係機関とのプレ訓練や、空間放射線量を測定する緊急時モニタリング訓練の実施、各機関への情報伝達訓練を行った。また、佐賀県大規模火災対応のため、愛媛県からの避難住民の避難受入所への誘導訓練は中止となったものの、受入市町村と受入に向けた手順を確認したことで、習熟度の向上に努めた。	○原子力災害が発生した場合に備え、愛媛県と連携し、県災害対策本部から各機関への情報伝達訓練や、愛媛県からの避難住民の避難受入所への誘導訓練及び緊急時モニタリング訓練などを実施する。	生活環境部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	⑥	1-3	○各種イベントや啓発動画、SNS広告等において防災アプリの周知及び登録促進に向けた普及啓発を行った。また、県民安全・安心メール等の防災情報収集ツールの複数所待について、防災アプリ等で毎月行う県民向けお知らせにおいて啓発を行った。	○登録数の増加及び防災情報収集ツール複数所持の促進を図るため、各種イベントや啓発動画等において積極的な普及啓発を推進する。	生活環境部
(A)リスクコミュニケーション (情報の共有、訓練・啓発等)	⑦	1-1	○「災害時物資供給共同継続企業」(8社)と協力し防災グッズフェアを開催し、防災気象講演会等の各種イベントで防災のしおり等を配布し、防災の啓発を推進した。	○災害時物資供給共同継続企業等と協力し防災グッズフェアを開催するとともに、各種イベントにおいて防災のしおり等配布するなど啓発を推進する。	生活環境部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きている見えない最悪の事態」の番号	令和7年度の実施状況	令和8年度以降の取組	⑤部局名
(B)地域の生活機能の維持・地域の活性化、	①	6-3	○地域コミュニティ組織に対する専門家派遣や各種事業推進を通じて、県下のネットワーク・コミュニティ構成集落数は152地域と305集落へと拡大した。主な取組主体である地域コミュニティ組織では、地域産品の販路拡大や高齢者世帯の見守り、新たな担い手確保に向けたイベント開催など地域コミュニティの維持等を目的とした様々な取組が行われた。また、県内4自治体において講演会を開催し、延べ658人が参加した。	○専門家派遣や地域課題の解決に向けた支援に引き続き取り組むとともに、新たな生活支援ニーズに対応するため、買物弱者に対する買物支援の導入に向けて、市町村と連携した取組を行う。	企画振興部
(B)地域の生活機能の維持・地域の活性化、	③	1-1	○タイムライン研修や避難させ隊による避難訓練及び学習会を行い、地域の防災活動の取組推進を図るとともに、地域防災の要となる防災士の養成研修やスキルアップ研修を通じて育成を行った。	○防災アドバイザー制度の活用や避難させ隊事業による避難訓練・防災学習会の開催等によって地域の防災活動の取組を支援する。また地域防災の要となる防災士の養成及びスキルアップ研修を通じて育成を行う。	生活環境部
(C)防災教育・人材育成	①	1-1 1-2	○防災意識の向上のために、県内のイベントや防災訓練等で地震体験車や防災VRゴーグルの貸出を行った。また、VR映像や各種啓発動画を引き続きHP上で公開し、啓発を行った。	○県内のイベントや防災訓練等で地震体験車や防災VRゴーグルといった疑似体験ソーシャルの活用や市町村への貸し出しを行うことで、防災意識の向上を図る。VR映像や各種啓発動画を引き続きHP上で公開し、啓発を進める。	生活環境部
(C)防災教育・人材育成	①	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6	○防災教育モデル実践事業では、教科横断的な防災教育の実践や地域の災害リスクや児童生徒の実態に即した避難訓練等を行った。防災の専門家派遣する学校防災出前講座では、フィールドワークを通して安全マップ作りやタイムライン作製等を行い、防災意識の向上を図った。県立学校6校を選任する高校生防災リーダー養成事業では、大分大学と連携し、大分大学のサポートのもと、生徒の主体性を促す防災教育を推進した。大分大学の6校合同の集合研修では、地震体験等の先端技術の体験や座談会を通して各校の意見交換などを実施した。また各校独自でフライント型の避難訓練や近隣学校との合同ワークショップなどを開催し、主体的な活動に取り組んだ。	○地域の災害リスクを踏まえ、児童生徒がより主体的に防災教育に取り組んでいけるよう、学校周辺のフィールドワーク及び防災マップの作成、AR機器等のデジタル技術を活用した体験的な学習等を通して、実践的な防災教育を進める。また防災教育カリキュラムの実践を通して、系統的・横断的に防災教育を進める。また、学校運営協議会等の制度も活用し、防災学習や会議等への参加など、地域や保護者ともより一層連携した取組を推進する。これまでのモデル事業で得られた好事例をモデル校以外の学校でも、実践されるようHP等で情報提供を行う。また高校生防災リーダー養成事業において県内大学と連携し、より効果的、実践的な防災教育を推進する。	教育庁
(C)防災教育・人材育成	②	6-2	○地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップ研修等を各地域で実施するとともに、地域の防災士や福祉団体等と連携した避難訓練や地域でのタイムライン研修実施の支援を行った。	○防災士の養成やスキルアップのための研修など、人材確保・育成のための各種研修会を開催する。また、地域での避難訓練や防災学習会を実施することで、防災士や自治会役員の連携の機会を創出する。	生活環境部
(C)防災教育・人材育成	③	6-2	○防災分野に関心のない方をターゲットにした防災活動事例集を作成し、防災意識の醸成を図るとともに、女性視点を持った人材育成を行った。また、学習会や交流会を実施することですぐに活躍されている女性防災士を連携強化を促進した。	○女性の参画を促進するため、活動事例集の配布や講演会を通じ意識の醸成を図る。また、学習会や交流会、防災士のスキルアップ研修を通じて、女性防災士の連携強化や女性視点を持った防災人材の育成を促進する。	生活環境部
(C)防災教育・人材育成	④	6-2	○市町村担当課からの推薦者29名及びその他の市町村等出席者11名の計40名が10/25、10/26の基礎講座に参加し、そのうち29名を避難所運営コーディネーターとして登録した。○大分市佐賀間の大規模火災に対する派遣11/25～12/5の11日間で17名が派遣された。1/27に活動報告会を行った。	○6/13、6/14に基礎講座を実施予定。 ○10月に令和7年度に登録されたコーディネーターへのフォローアップ講座を実施予定。	生活環境部
(C)防災教育・人材育成	⑤	6-2	○復興を支える人材確保のため、継続して講習会を実施し、被災地危険度判定士確保を図った。	○復興を支える人材確保のため、継続して講習会を実施し、被災地危険度判定士確保を図る。	土木建築部
(C)防災教育・人材育成	⑥	6-5	○自治体職員向けに応急仮設住宅建設に関する説明会を実施した。	○自治体職員向けに応急仮設住宅や応急修理に関する研修を実施する	土木建築部
(C)防災教育・人材育成	⑧	6-2	○公共土木施設災害復旧事業担当者に災害発生時における迅速な復旧を図るための研修を実施し、「災害の手引き」についても改定を行うなど、防災教育・人材育成を推進した。	○公共土木施設災害復旧事業担当者に災害発生時における迅速な復旧を図るための研修を実施する。また、災害復旧担当者のための「災害の手引き」についても改定を実施する。	土木建築部
(D)老朽化対策	①	5-5	○令和5年度までの点検で確認された早期対策が必要な橋梁の対策において、大分大分港線の三角橋などで橋梁補修工事を実施した。	○令和5年度までの点検で確認された早期対策が必要な橋梁の対策において、引き続き、大分大分港線の三角橋などで橋梁補修工事を実施する。	土木建築部
(D)老朽化対策	①	5-5	○令和5年度までの点検で確認された早期対策が必要なトンネルの対策において、日井坂ノ市線の日坂トンネルなどでトンネル補修工事を実施した。	○令和5年度までの点検で確認された早期対策が必要なトンネルの対策において、引き続き、日井坂ノ市線の日坂トンネルなどでトンネル補修工事を実施する。	土木建築部
(D)老朽化対策	①	1-5	○長寿命化計画に基づき砂防施設の更新や改修を実施した。	○長寿命化計画に基づき砂防施設の更新や改修に取り組む。	土木建築部

大分県地域強靱化計画の主な実施状況（資料2）

施策分野	施策方針番号	関連する31の「起きているならならぬ」最悪の事態」の番号	令和7年度の取組	令和8年度以降の取組	⑤部局名
(D)老朽化対策	①	2-5	○大分スポーツ公園において、各種公園施設の点検及び寿命命化計画の改定を実施中。	○公園施設の点検・調査や改築・更新において新技術等の活用を検討する。	土木建築部
(D)老朽化対策	③	5-4	○市町村担当者に対し、業務における会議等を実施し、情報共有を図った。	○下水道施設等における維持管理体制の強化や業務の効率化を図るため、意見交換会等を開催し、市町村と連携した取組を推進する。	土木建築部
(E)デジタル活用	①	6-2	○防災意識の向上のために、県内のイベントや防災訓練等で地震体験車や防災VRゴーグルの貸出を行った。また、各種イベントや啓発動画、SNS広告等において防災アプリの周知及び登録促進に向けた普及啓発を行った。	○県内のイベントや防災訓練等での疑似体験ツール(防災VRゴーグル)の活用促進や市町村への貸し出しを行う。また、引き続き、防災アプリの定常的な運用を行うとともに、各種媒体による「おおい防災アプリ」のPRを通じ、利用者の拡大を図る。	生活環境部
(E)デジタル活用	②	5-1	○総合防災訓練(実動)は、大分市佐賀岡大規模火災対応のため実施を見送ったが、訓練計画を通じて関係機関との情報共有・連携強化を図った。また、大分市佐賀岡火災対応では、ドローンによる熱源探知や情報収集を行い、効率的な消火活動につなげた。	○ドローンによる災害時の情報収集体制の更なる充実を図るため、県総合防災訓練において、関係機関との連携によるドローンを活用した訓練を実施する。	生活環境部
(E)デジタル活用	②	2-4	○発災直後の被害状況調査において、撮影者の空撮スキル向上のため、撮影協力者と意見交換をしながら撮影マニュアルを作成した。	○作成した撮影マニュアルを用いて、防災訓練などで検証・実績を重ねつつ、効率的かつ合理的な被害状況調査のスキーム構築を進める。	商工観光労働部
(E)デジタル活用	③	5-1	○災害対応支援システムや情報プラットフォームを活用した情報収集・共有を強化するため研修会を実施し、情報収集体制を確保した。	○災害対応支援システムや情報プラットフォームを活用した情報収集・共有を強化するため研修会を実施するとともに、機能別の研修を行うなど、研修体制を強化し、対応能力の向上を図る。	生活環境部

